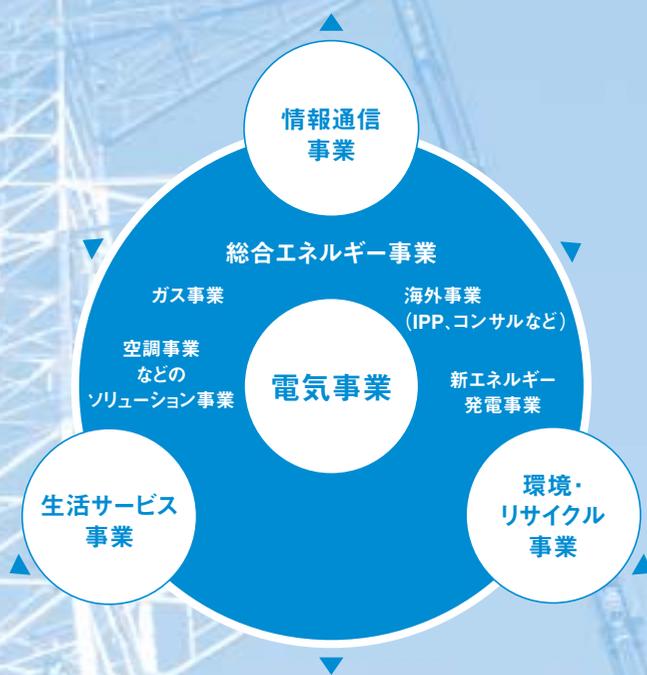




九州電力 アニュアルレポート 2007 >>>>

POWERING THE MOVE TO A SUSTAINABLE FUTURE





九州電力の事業展開

九州電力では、総合エネルギー事業をコアとして、「お客さま第一」の視点に立ち、お客さまの多様なニーズや課題に対し、当社グループの総合力を活かした解決策をご提案する「トータルソリューション営業」を推進しています。同時に、収益基盤の拡大・強化を図る観点から、環境や情報通信などその他の事業領域についても積極的な事業展開を行っています。

九州電力の概要 >>>

GROWING WITH OUR REGION INTO THE FUTURE

九州電力は、第二次世界大戦後の電力業界の再編により、九州地域を供給エリアとする発送電・配電一貫の電力会社として、1951年5月に創立されました。戦後復興に始まり、高度経済成長に伴う電力需要増大、オイルショック、電力自由化など、時代の大きな変化に対して、「電力を安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活を支え、地域社会の発展に貢献する」ことを原動力に、全社員が挑戦を続けてきました。

現在、九州電力のお客さまは電灯・電力合計で842万口、発電設備は194箇所1,942万kWを保有しています。2006年度の販売電力量は844億kWhとなり、1987年以降、20年連続で前年実績を上回り、過去最高となりました。また、発電電力量のうち原子力発電が占める比率は41%で、使用端CO₂排出原単位は0.375kg-CO₂/kWhとなり、日本の電力会社でもトップクラスです。

また、電力自由化に伴う電気事業法改正によって、電気事業以外の事業展開も可能となったため、電気事業で培った経営資源を活用し、総合エネルギー事業をコアとして、情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業という4つの事業領域において、積極的な事業展開を図り、新たな成長を目指しています。

九州電力の思いの制定について

当社は、これまで、安全を最優先に、電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けすることが基本的使命であり、最大の社会的責任であるとの認識のもと、様々な事業活動に取り組んできました。こうして培ってきた社会的な信用やお客さまとの信頼関係は、当社の大きな資産です。今後、エネルギー市場における競争がより本格化し、地球環境問題や資源エネルギー問題の深刻化、ライフスタイルの多様化など、社会が大きく変化する中においても、当社の社会的責任に変わりはなく、この社会的な信用を大切にまいります。この時代の変化の中で、お客さまとの信頼関係をより強固なものとするために、この度、「九州電力の思い」を制定しました。これは、これからも変わることなく電力・エネルギーを安定してお届けし、お客さまの快適で環境に優しい毎日に貢献していくことを約束するものです。

ずっと先まで、明るくしたい。
 「快適で、そして環境にやさしい」
 そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
 それが、私たち九州電力の思いです。

九州電力の思い >>>

BUILDING TRUST AND LEADING BY EXAMPLE



この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

01. 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。

02. 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。

03. 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。

04. 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家のみなさまにおかれましては、本書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。

CONTENTS	01
九州電力の概要	
九州電力の思い	02
九州地域の現状	03
財務ハイライト	05
会長・社長メッセージ	07
社長インタビュー	09

九州電力の思い 01	17
九州電力の思い 02	19
九州電力の思い 03	21
九州電力の思い 04	23
財務情報	30
会社データ	62



九州地域の特徴

当社が主に電力を供給している九州地域は、日本列島の4つの主な島のうち最も南の島と、その周りの1,400以上にもなる小さな島々で構成され、およそ4.2万km²の広さがあります。福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、そして鹿児島島の7つの県で構成されており2006年における九州の人口は1,341万人で、日本全体の10.5%にあたります。また、九州のGDPは4,070億ドルで、日本全体の8.7%にあたります。九州は日本の中で最も大陸寄りの地域であるため、古くから大陸との文化や技術の交流の玄関口の役割を果たしており、この地理的優位性を活かして、多くの産業が発展してきました。

九州地域の現状 >>>

POSITIONED FOR HIGH GROWTH IN THE AGE OF GLOBALIZATION



九州地域の交通

九州から半径1,000km圏内には、EUに匹敵する人口を擁し、成長著しい環黄海経済圏と、東京や大阪などの国内大都市があり、九州はこうした魅力的な市場の中心に位置しています。

九州は古来から日本とアジアを結ぶ物流の拠点として重要な役割を果たしてきました。近年九州は空港や港湾の発達が進んでおり、東京、大阪、名古屋、ソウル、上海、台湾などアジアの大都市と空路で2時間以内で結ばれています。また、2006年3月には九州で初めて24時間運用が可能な海上空港・新北九州空港も開港し、更に利便性の向上が進んでいます。今後とも九州はアジアと日本を繋ぐ物流のクロスポイントとしてますます期待されています。

また九州内においては、7県を結ぶ高速自動車道の整備が進んでいるだけでなく、2011年3月には九州新幹線的全線開業が予定されており、九州内各都市間の往来は一層活性化しています。



海外の国と九州地域の比較

主な電力供給地域である九州の規模について、海外諸国と比較してご紹介します。まず、面積についてですが、九州は4.2万km²の土地を有しています。これは、デンマークやスイス、オランダとほぼ同程度で、韓国の半分程の面積です。

次に、人口については九州が1,341万人で、ポルトガル、ベルギーを300万人ほど上回っており、また九州最大の都市である福岡市の人口は135万人で、スペインのバルセロナと同程度となっています。

最後に、経済については、九州のGDPは4,070億ドルで、スイス、ベルギー、スウェーデンを上回り、オーストラリア、ロシア、ブラジルに匹敵する規模です。

また、面積、人口、GDPの3点で比較してもスイス、ベルギーを上回っており、オランダに匹敵する程の規模を誇っています。

シリコンアイランド九州

九州は、良質な水と労働力に恵まれていることや空港がバランスよく配置されていること等を背景に、1960年代後半より大手半導体メーカーの工場が進出し、「シリ

海外と九州の人口比較



海外と九州のGDP比較

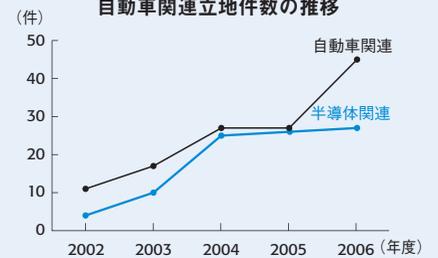


コンアイランド」として知られてきました。現在では製造装置メーカー、部材メーカーを含めて関連する約650社が集積し、集積回路製造業においては日本全体の生産量の約25%を占めています。また、産学官が連携してLSIに代表されるより高度な技術開発や、それを支える人材育成を進めており、生産拠点から研究・開発拠点へと発展を続けています。

カーアイランド九州

北部九州には、トヨタ自動車九州、日産自動車、ダイハツ九州など最新鋭の生産設備を備えた工場や関連産業が集積し、カーアイランドと呼ばれています。自動車生産台数は100万台を超え、自動車組立メーカーの更なる増産や工場新設に伴い今後、関連部品産業の集積も更に進み、日本の自動車産業の拠点として重要性が増すことが予想されます。また、自動車と半導体の融合という今後の技術トレンドに対応できる専門性の高い人材の育成、並びに研究開発の拠点作りを目指した産学官共同の取組みも行われています。

九州の半導体・自動車関連立地件数の推移



財務ハイライト

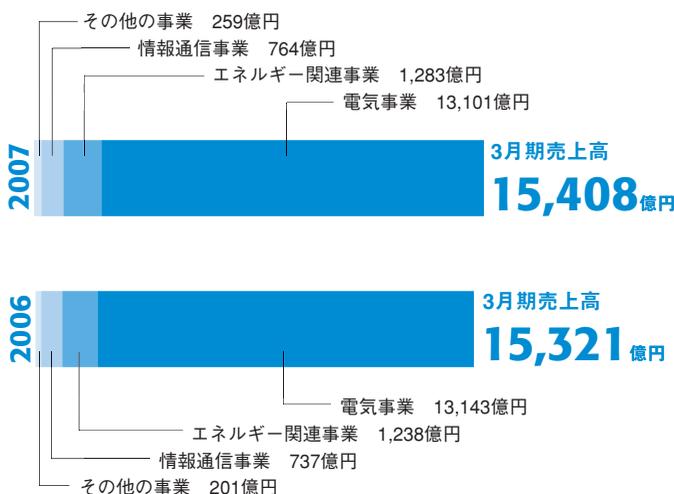
■ 主要財務指標(連結) 3月31日に終了した事業年度

	2007	2006	2005	2004	2003	2007 (百万米ドル)
事業年度 (億円)						
売上高	¥ 14,083	¥ 14,017	¥ 14,087	¥ 13,916	¥ 14,213	\$11,925
営業利益	1,551	1,712	2,137	1,989	1,800	1,314
当期純利益	659	768	892	727	643	558
販売電力量 (百万kWh)	84,399	82,956	80,199	77,268	76,636	
一般需要 (百万kWh)	60,706	60,765	58,982	56,684	56,318	
大口産業用需要 (百万kWh)	23,693	22,191	21,217	20,584	20,318	
事業年度末 (億円)						
総資産	40,388	41,023	40,497	41,143	42,045	34,201
自己資本 (*1)	10,816	10,527	9,792	9,108	8,402	9,159
有利子負債残高	20,317	21,049	21,394	23,362	25,037	17,205
一株当たり (円・ドル)						
当期純利益	139.37	161.67	187.91	153.05	135.13	1.18
配当額	60.00	60.00	60.00	50.00	50.00	0.51
財務指標 (%)						
ROA (*2)	2.4	2.7	3.3	3.1	2.7	
ROE (*3)	6.2	7.6	9.4	8.3	7.7	
自己資本比率	26.8	25.7	24.2	22.1	20.0	

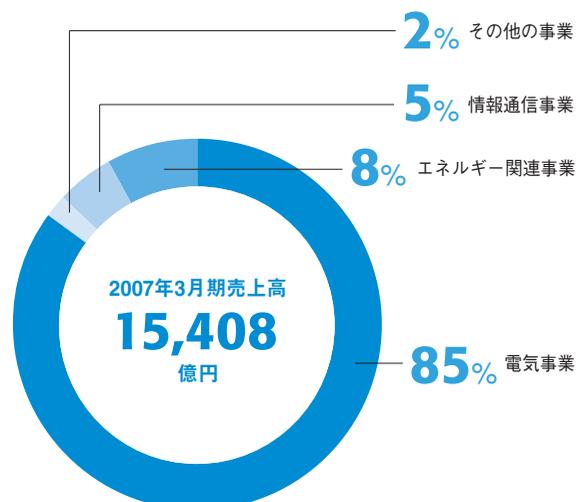
(*1)自己資本=純資産-少数株主持分 (*2)ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/(期首総資産+期末総資産)/2 (*3)ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2007年3月31日の実勢為替相場である1ドル=118.09円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

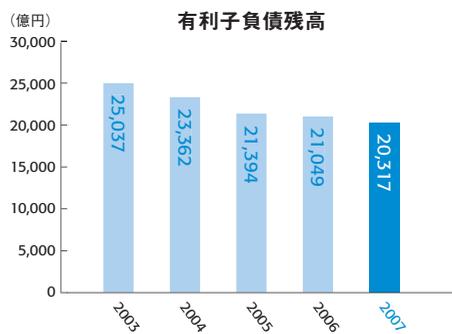
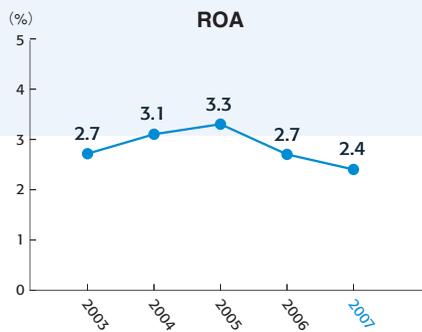
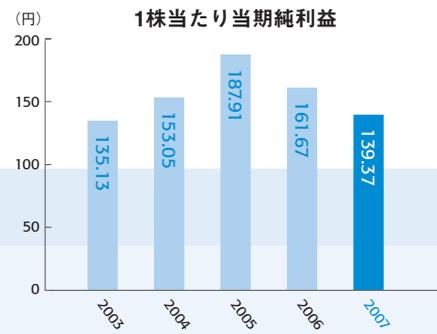
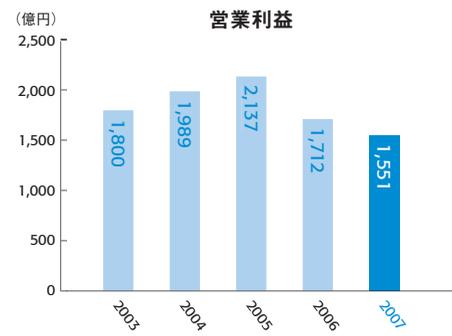
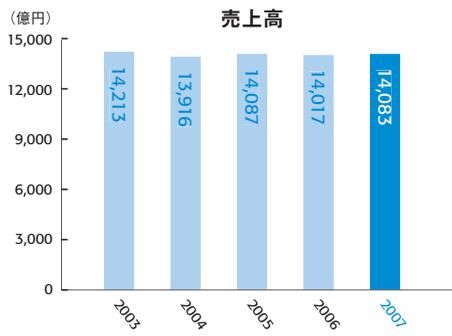
■ セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比







会長・社長メッセージ >>>

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2007年6月で社長・会長が交替し、新体制がスタートしました。これまで同様、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さま、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(左) 代表取締役会長 松尾 新吾
(右) 代表取締役社長 眞部 利應

TOWARD SUSTAINABLE AND RELIABLE MANAGEMENT

九州電力の企業姿勢と新経営体制

これまで当社は、中期経営方針(2005年度～2009年度)のもと、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤の強化と新たな成長を目指し、業界トップクラスを目指した効率性の向上をはじめとする諸課題に取り組んできました。新体制発足後も、電力供給の長期安定確保と環境問題への対応や、事業基盤の強化と成長性の追求、お客さまを原点とした事業展開と競争力の確保及び、社会との信頼関係の強化といった、当社がこれまで歩んできた基本路線は変わりません。

具体的には、的確かつ効率的な電力供給設備の形成並びに全ての設備の健全な運用、需給の逼迫化が予想される燃料の長期安定確保、深刻化・困難化する地球環境問題への対応、そして、お客さまサービスの向上などにつきまして、20年、30年の将来を見据えながら、今やるべきことを社員全員が一致協力して着実に実行に移していきたいと思えます。

2006年度業績及び2007年度見通し

当社は2005年策定の中期経営方針2年目となる2006年度を「成果に向けて弾みをつける年度」と位置付け、様々な課題に取り組んでまいりました。

その結果、特に営業面ではオール電化住宅が30万戸を突破し、中期経営方針に掲げた電力の新規需要創出目標(2009年度までに2003年度比25億kWh増)を2006年11月末に前倒しで達成いたし

ました。この好調な販売電力量と、電気事業以外の事業における収入の増加から、2006年度の売上高(連結)は前期に比べ0.5%増の1兆4,083億円、経常収益は0.5%増の1兆4,170億円となりました。一方で、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、経常費用は1.1%増の1兆2,984億円となりました。以上により、経常利益は5.3%減の1,185億円となりました。

2007年度の見通しにつきましては、電気事業においてオール電化住宅の増加や商業施設の新規出店、大口お客さまの好調な生産活動などにより、販売電力量が前期に比べ1.3%増加する見込みであることから、売上高は増加する見通しです。営業利益は、税制改正に伴う減価償却制度見直しによる負担増などがあることから減少する見通しです。経常利益及び当期純利益は、支払利息が減少することなどから増加する見通しです。

企業ブランドへの取組み

この度、これまでの企業理念を見直して「九州電力の思い」を制定いたしました。今回の制定にあたっては、「当社とお客さまの思いを長期にわたってつなぐことができる絆は何か」という観点から、お客さまへのインタビューやアンケートなどさまざまな調査を行うとともに、社内では各部門より、幅広い年齢層の社員でワーキンググループを編成し、半年以上にわたるワークショップを重ね、議論を行いました。その上で、時代の大きな変化を踏まえ

て、これからもお客さまに選ばれ、社会に貢献しつづける企業であるために、全社員が一致協力して取り組むべき理念として、この「九州電力の思い」を制定しました。

電力の安定供給に向けて

今後の電力需要増加に対応するため、エネルギーセキュリティの確保、経済性及び環境への適合などを総合勘案し、原子力を中核として、バランスの取れた電源開発を行ってまいります。原子力は、供給の安定性、経済性、および発電過程においてCO₂を排出しない環境特性に優れた電源であることから、安全性の確保を最優先としつつ、開発を推進します。また、次期原子力については、引き続き、お客さまや地域・社会の皆さまのご理解とご協力を得ながら、2010年代後半の開発を目指しています。このため、現在、川内原子力発電所地点で環境調査を実施しています。

プルサーマルへの取組み

エネルギー資源に乏しいわが国において、使用済燃料を再処理してつくるMOX燃料を使用するプルサーマル発電は、将来にわたるエネルギーの安定供給のために不可欠であると考えます。当社では今後とも、積極的な情報公開に努め、地元の皆さまのご理解、ご協力を得ながら、玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル計画を着実に進めてまいります。

お客さまに選んでいただけるために

今後も引き続きお客さまに選んでいただけるよう、「お客さま第一」の視点に立ち、多様なニーズや課題に総合的に応える「トータルソリューション営業」を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限活用し、総合エネルギー事業をコアとして、情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業の各分野においても積極的な事業開発に取り組むことで、収益基盤の拡大・強化を図ってまいります。

新規投資

新規投資については、収益性・成長性を追求するという観点から当社の経営・事業ノウハウを活かせる案件を中心に取り組んでいます。これまで、海外IPP事業であるメキシコのトゥクスパン2号および5号プロジェクト、LNG船の共同保有、介護付きシニアマンションなどに投資を行ってきました。今後も、収益性を十分考慮した上で、総合エネルギー事業を中心に、事業形態・出資形態にとらわれず積極的に投資していく考えです。

持続的成長に向けた企業の社会的責任(CSR)への取組み

また、経済的な成長の追求のみならず、自らの企業価値を持続的に創造することにより社会とともに発展していくため、企業の社会的責任(CSR)への取組みについても、中期経営方針に最重点項目として掲げ、コンプライアンス経営や環境経営の推進、地域・社会との共生などの諸活動に積極的に取り組んでいます。

とりわけ環境問題に関しては、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」にグループ一丸となって取り組んでおります。また、新エネルギー等の普及促進を目指し、自社による風力発電の開発、風力発電・太陽光発電・バイオマス発電などからの電力購入などを行っています。

2006年4月には大分県の八丁原発所において、地熱バイナリー発電設備(2,000kW)の営業運転を開始し、また当社グループで建設している鹿児島県の長島風力発電所(50,400kW)も2008年10月に運転開始を予定しています。

株主価値向上への取組み&結び

最後に株主還元につきましては、自由化による競争の激化など経営環境が変化する中、中期経営方針における「自己資本比率30%」の目標の着実な達成に努力しつつ、当面、年間60円の安定配当を継続し、長期的な株主価値の増大を図ることで株主の皆さまの期待にお応えしていきたいと考えております。

今後とも、九州電力グループ一丸となって、持続的な企業価値の向上を目指してまいりますので、株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

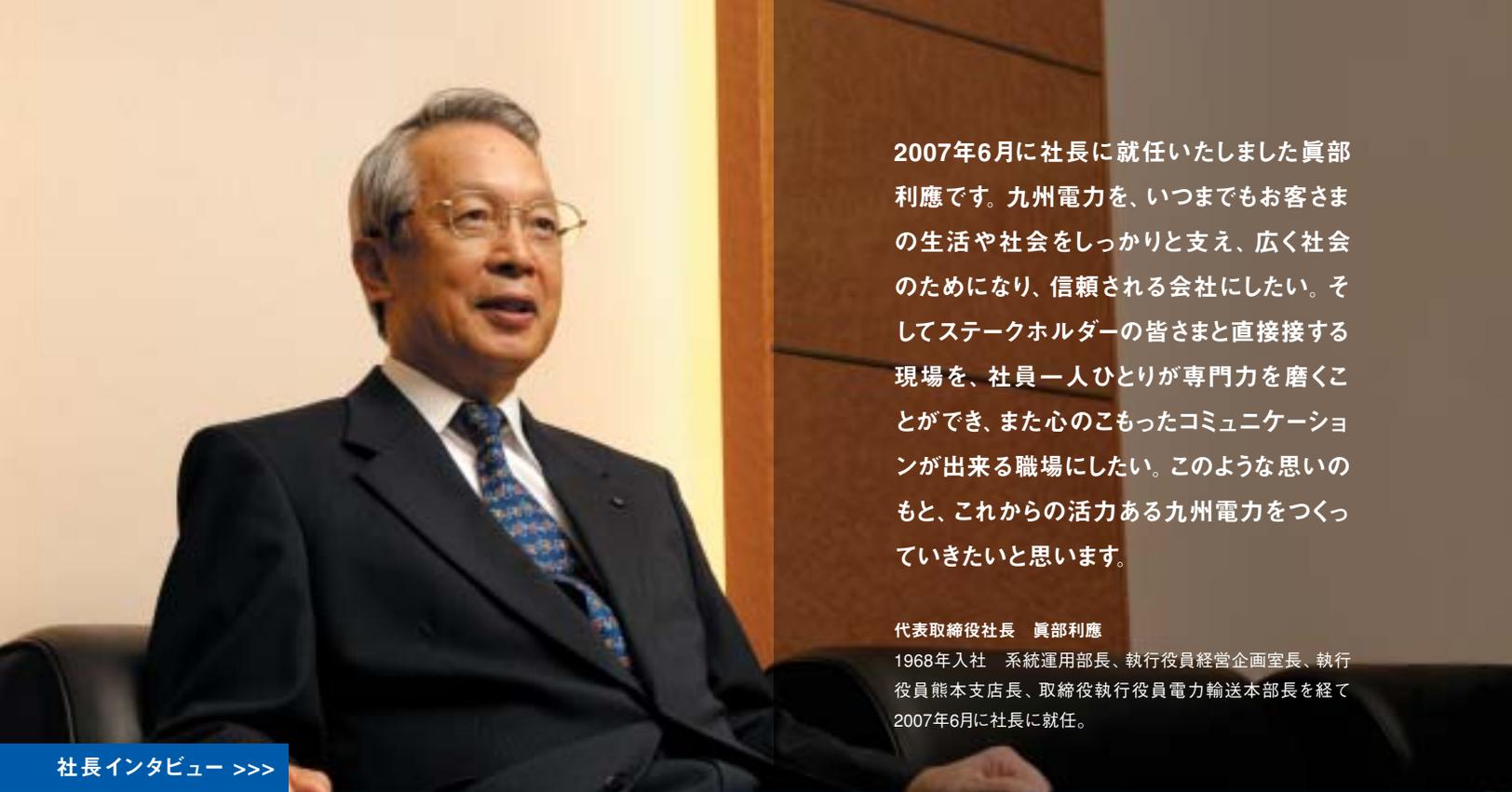
2007年9月

代表取締役会長 松尾 新吾

代表取締役社長 眞部利應

松尾新吾

眞部利應



2007年6月に社長に就任いたしました眞部利應です。九州電力を、いつまでもお客さまの生活や社会をしっかりと支え、広く社会のためになり、信頼される会社になりたい。そしてステークホルダーの皆さまと直接接する現場を、社員一人ひとりが専門力を磨くことができ、また心のこもったコミュニケーションが出来る職場にしたい。このような思いのもと、これからの活力ある九州電力をつくりていきたいと思っております。

代表取締役社長 眞部利應

1968年入社 系統運用部長、執行役員経営企画室長、執行役員熊本支店長、取締役執行役員電力輸送本部長を経て2007年6月に社長に就任。

社長インタビュー >>>

BUILDING STRONG BONDS WITH CUSTOMERS

QUESTION 1

中期経営方針の進捗状況をお聞かせください。

当社は、中期経営方針に掲げる「基盤固め、そして成長」のローガンのもと、グループ一丸となって様々な課題に取り組んでいるところです。

2007年度は、2005年度から2009年を対象とする中期経営方針の3年目という中間年度にあたる年として、経営目標達成に向け引き続き、「経営効率化の推進」、「企業の社会的責任(CSR)への取り組み」、「新規需要の創出」などに取り組むとともに、最近の情勢や将来の環境変化を踏まえて、エネルギー情勢と地球環境への対応、お客さまや社会のニーズに対応した供給信頼度の確保、お客さまとの信頼関係の強化、グループ経営の推進、そして九電ブランドの確立に向けた取組みに特に力を入れていきたいと考えています。

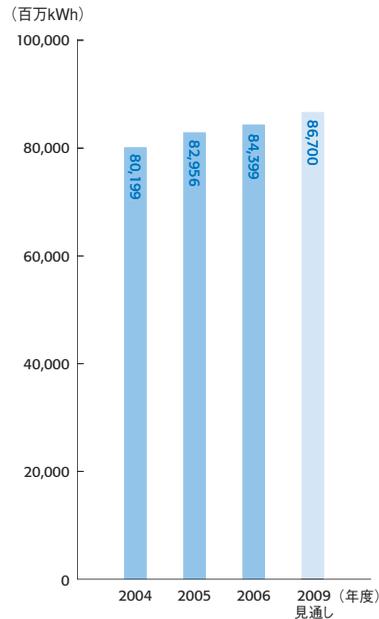
収益性・財務安定性を図る経営目標として、FCF、経常利益、ROA、自己資本比率の目標を定めています。

FCFは目標が連結1,200億円、単体1,000億円(2005~2009年度平均)に対し、2005~2006年度実績が連結862億円、単体739億円となりました。経常利益は連結1,100億円、単体1,000億円(同平均)の目標に対し、同実績連結1,219億円、単体1,099億円でした。ROAは連結、単体とも目標3%(同平均)に対し、同実績は連結2.6%、単体2.5%となりました。また、自己資本比率は2009年度末に連結、単体ともに30%達成が目標ですが、2006年度末時点で連結26.8%、単体26.9%となりました。

これまでの新規需要創出目標25億kWh(対2003年度)は2006年11月末に達成したため、新たな新規需要創出量目標を37億kWhと設定しました。今年度も引き続き一般家庭のお客さまへのオール電化住宅の普及拡大を目標とした諸施策と、法人のお客さまへの電化厨房・電気式空調などの積極的な提案活動で、販売電力量の拡大を図ります。

設備投資については、2005年度以降の5ヵ年で年平均1,900億円とすることを目標として、効率化を推進してまいりました。昨年度は、設計・施工面のコストダウンなどの効率化を図りましたが、需要増加対策などにより、昨年計画から108億円増の1,814億円となりました。今後の設備投資額につきましては、需要増や供給信頼度維持のための設備対策などにより、増加する見込みですが、設計基準・仕様の見直しなどにより、設備投資の効率化を図ります。そのため、2005~2009年度の設備投資額計画を年平均1,900億円から2,000億円に変更しました。また、ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化に努め、2009年度までに、労働生産性(1人あたり販売電力量)10%向上を目指します。

FCFにつきましては、2005~2009年度の5ヵ年平均で1,000億円(単体)を目標としております。当社は、効率化・コスト削減などによって得られるこのFCFを、価格競争力強化のための料金値下げや、財務体質改善につながる有利子負債の削減、収益力強化を目標とした新規事業投資などに充当するとともに、安定配当の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。



販売電力量の推移

一般需要は、オール電化住宅の増加や商業施設の新規出店などはあるものの、前年が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期比0.1%減。大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社からの買電への切替えがあったことなどから、前期比6.8%増。

QUESTION 2

2007年6月より新経営体制がスタートしましたが、経営環境への対応についてお聞かせください。

今回の新経営体制スタートにあたり、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、取締役および執行役員制度の見直しを行いました。具体的には、取締役定数を25人以内から17人以内に削減するとともに、従来の「常務取締役」を廃止し、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。また、常務執行役員と執行役員間のポストとして新たに「上席執行役員」を設置しました。これ以前にも、当社におきましては、2001年に執行役員制度を導入して意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役を起用するなど取締役の監督機能の強化を図ってまいりました。今回の役員制度の見直しは、さらに監督と執行の役割を明確にすることを目的とし、取締役は取締役会の一員として、会社の経営方針や重要な意思決定の協議・決定と業務執行状況の監督を行う一方、執行役員は社長の統括のもとに、会社から委任された範囲内での業務執行に専念することをそれぞれ位置付けました。

QUESTION 3

2006年度を振り返って、主な出来事についてお聞かせください。

まず、2006年8月には日電力量が3億3,657万6千kWhと2年ぶりに、時間最大電力が1,754万1千kWと5年ぶりに過去最大を更新す

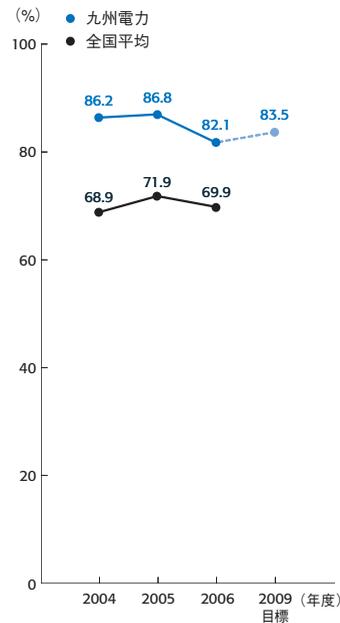
ることができました。これは梅雨明け以降の平年を上回る気温が続いたことによる冷房需要の増加、景気回復に伴う設備投資や生産の増加、原油価格高騰に伴う自家発電から当社からの買電への切替えによる需要増などの影響と考えております。

2006年度の販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びはあるものの、前期が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べて0.1%減少いたしました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社からの買電への切替えがあったことなどから、前期に比べ6.8%の増加となりました。この結果、販売電力量は843億9千万kWhとなり、前期に比べ1.7%の増加と過去最高を達成することができました。

次に、当社が1999年2月から建設を進めてきた宮崎県の小丸川発電所（純揚水式発電：最大出力120万kW）が、2007年7月、初号機（定格出力30万kW）の使用前自主検査を終了し、営業運転を開始いたしました。

揚水発電所は、需要の変動に対する出力調整能力に優れ、短時間での起動停止が可能のため、ピーク供給力及び緊急時対応用の電源として重要な役割を担っています。

今後は、初号機の安全運転に努めるとともに、2011年の全号機（最大出力120万kW）営業運転開始に向けて、引き続き安全確保と環境保全に努めながら建設を進めてまいります。



原子力利用率の推移

原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。

2006年度は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、82.1%となりました。

QUESTION 4

今後の課題、特に燃料調達や原子力発電についてお聞かせ下さい。

今後もBRICs諸国等を中心に、エネルギー需要の大幅な増加が予測され、石炭、LNG、原重油及び原子燃料といった燃料の長期安定確保が重要な課題となります。当社では、引き続き長期契約を基本とし、燃料供給元の分散化、契約方式の多様化などにより対応してまいります。また、燃料の調達から輸送・受入・販売までの一連の燃料サプライチェーンへの直接的・一貫的な関与により、燃料の長期安定確保、調達・運用の柔軟性・経済性の向上など、更なる調達の基盤強化を図ってまいります。

原子力発電所の運営にあたりましては、法令等に基づき、国の安全審査、工事計画認可、使用前検査、定期検査等を受けるとともに、当社といたしましても、保守及び保安管理面において、適切な管理、運営を行っており、発電所の安全性は十分確保されているものと考えております。

また、原子力発電所の運営に従事する社員に対して、原子力発電所が受け持つ役割及び責務の重さに対する認識を一層深めさせるとともに、安全運転の徹底や施設の点検整備・品質管理の徹底、教育訓練の充実など、原子力発電所の安全管理体制を一層強化しています。

さらに、原子力発電所の安全性・信頼性のより一層の向上を目的に、保安活動の実施状況や保安活動への最新の技術的知見の反映状況等を評価する「定期安全レビュー」や、運転開始後30年を経

過する日までに、各機器・構造物の保全活動を充実するための高経年化技術評価を行い、長期的な保全に反映させていく「高経年化対策」を実施しています。

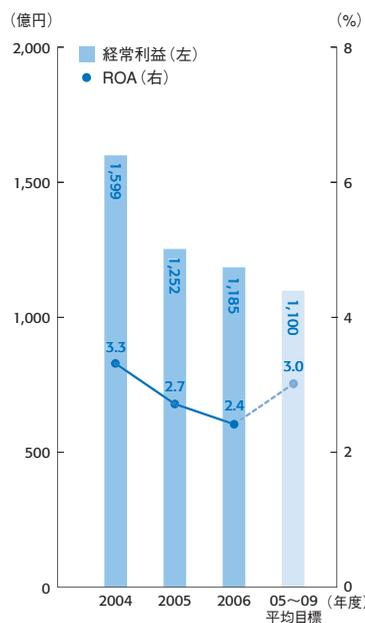
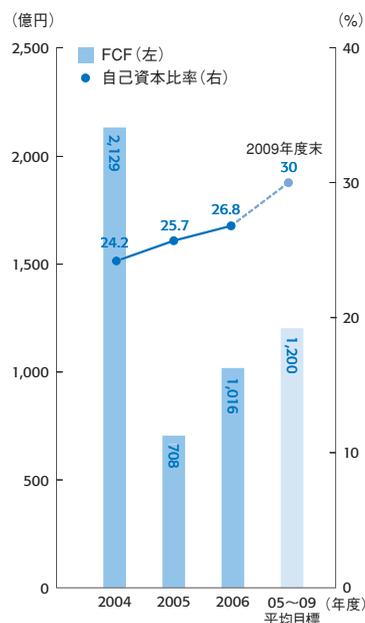
また、原子力発電所の運転に伴い発電所周辺の一般公衆が受ける放射能の影響については、定期的実施している発電所周辺の環境放射能測定の結果、法令で定められている線量限度の1000分の1以下となっており、周辺環境の安全性は十分確保されています。

このように、当社の原子力発電所については、十分な安全確保に努め、2006年度における設備利用率が、6基総合で82.1%と全国平均の69.9%を大きく上回り、良好で順調な運転状況になっております。

プルサーマル計画につきましては、エネルギー資源に乏しい日本にとって、電力を長期的に安定供給するために使用済燃料を再処理し、回収したプルトニウムを燃料として活用する原子燃料サイクルの早期確立が是非とも必要であると考えます。プルサーマル及び再処理は、原子燃料サイクル確立の重要な一歩であるとともに、原子燃料サイクル技術は、商業的に確立するまでに長期間を要することあることから、今から着実に進めることが重要であると考えております。

当社は、2010年度までには、玄海原子力発電所3号機でプルサーマルを実施したいと考えており、2005年9月に国の厳正な安全審査を経て原子炉設置変更許可、2006年3月には地元の佐賀県及び玄海町から事前了解をいただきました。

その後、プルサーマルで使用するウラン・プルトニウム混合酸化物



経営目標(連結)

「中期経営方針」(2005年度～2009年度)において財務目標を掲げ、経営全般にわたる効率化に取り組んでいます。

経常利益・自己資本比率については順調に推移していますが、FCF・ROAについては、バックエンド積立金法の施行(2005年10月)に伴うキャッシュアウトの増加などにより、目標水準を下回っています。

(MOX燃料)について、2006年9月に三菱重工株式会社と供給契約を締結しました。

現在、MOX燃料製造に向けての準備を行っていますが、燃料製造に先立ち、2007年4月、三菱重工株式会社及び部品製造を行う三菱原子燃料株式会社及びMOX燃料の製造を行うフランスのメロックス社へ当社社員を派遣し、品質保証システム監査を実施しました。

今後はMOX燃料の加工・輸送の手続きを進めていきますが、各段階において関係法令等を遵守するとともに、適切な品質保証活動を行い、安全対策に万全を期します。

QUESTION 5

2006年度以降発電所についての問題が多く発生しましたが、どのようにお考えですか？

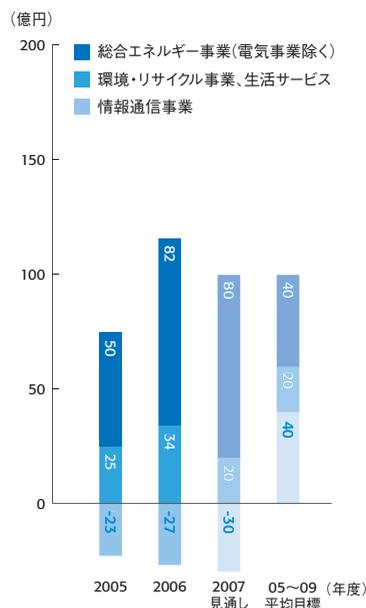
昨年度、経済産業省及び国土交通省からの「発電設備に係る点検の指示」に基づき、発電設備の点検を実施した結果、水力発電設備で4事象(599件)と火力発電設備で1事象(6件)、合わせて5事象、605件もの不適切な事例を確認しました。いずれの事例も発電設備の安全性や環境保全等への影響はありませんでしたが、社会の皆さまの信頼を損なうことになり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。根本的な原因として、業務上必要な法令知識不足による判断を行っていたことや、従前からの業務上の慣行に安易に従うなど、コンプライアンス意識が希薄であったことが考えられます。当社はこのことを重大かつ真摯に受け止め、今後、このようなことを二度と起こ

さぬよう、コンプライアンス意識の更なる徹底を含む再発防止策を各発電設備部門及び全社で着実に実施し、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を展開し、社会との信頼関係の再構築に努めてまいります。

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震を踏まえた当社の対応としましては、原子力安全・保安院からの指示に基づき、原子力発電所の消防活動体制及び放射能漏れ等の事故時の報告体制について点検を実施し、適切であることを確認しましたが、その後、経済産業大臣からの指示に基づき、自衛消防隊の強化及び迅速かつ厳格な事故報告体制について改善計画を策定し、24時間常駐の専属自衛消防隊の設置、化学消防車及び水槽付消防車の配置、24時間常駐で放射性物質濃度測定ができる人員確保などを2007年度末までを目途に行うことにいたしました。

また、原子力発電所の耐震安全性につきましては、最新の知見を反映した耐震指針改訂(2006年9月)を踏まえて、評価を行っているところですが、経済産業大臣からの指示に基づき、評価実施計画の見直しを行い、玄海3号機及び川内1号機の安全上重要な主要機器の耐震安全性評価結果等については、2008年3月に中間報告を行うことといたしました。

当社は、これまでも適宜最新の知見に照らした原子力発電所の耐震安全性の確保に努めておりますが、今後、今回の新潟県中越沖地震等から新たな知見が得られれば、必要に応じて適切に反映させ、原子力発電所立地地域の皆さまやお客さま、株主・投資家の皆さまにご安心いただけるよう取り組んでまいります。



各事業領域の経常利益の推移

お客様のニーズにお応えするため、さまざまな事業を積極的に展開しています。また、収益基盤の拡大・強化を図るため、中期経営方針では2005～2009年度における経常利益の平均を総合エネルギー事業40億円、情報通信事業40億円、環境・リサイクル事業、生活サービス事業の合計を20億円としています。当期は、総合エネルギー事業57.7%増加の82億円、情報通信事業14.8%減少の-27億円、環境・リサイクル事業、生活サービス事業では35.5%増加の34億円となりました。

QUESTION 6

各セグメントでの状況をお聞かせ下さい。

当社グループは、電気事業の経営、事業ノウハウを基盤とした「総合エネルギー事業」をコア事業として、積極的な事業展開を図っております。また、情報通信事業、環境・リサイクル事業、生活サービス事業についても、当社の有形・無形の経営資源を活用し、地域のお客様ニーズにお応えしています。

まず、総合エネルギー事業についてですが、ガス・LNG販売事業、海外IPP事業など、電気事業とのシナジーが最も発揮できる事業であることから重点的に推進しています。2006年度の売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ3.6%増の1,283億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、分散型電源事業において、前期から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより49.8%増の68億円となりました。

次に、情報通信事業の状況ですが、当社の保有する光ファイバ網、データセンターなどの情報通信基盤やノウハウを積極的に活用して、ブロードバンド事業を中心に展開しています。2006年度の売上高は、ブロードバンドサービス(ブランド名:BBIQ)の利用回線数の増加などにより、前期に比べ3.6%増の764億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前期に比べ6億円減少し13億円の損失となりました。

環境・リサイクル事業では、地域のお客様ニーズに即した事業展開を基本として、経営資源を積極的に活用するとともに、収益性

を重視しながら、使用済蛍光管リサイクル事業、機密文書リサイクル事業などに取り組んでいます。

最後に、生活サービス事業では、シニアマンション(介護付)事業、住宅性能評価事業など、お客様の豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいます。2006年6月、シニアマンション事業を統括・支援する新会社「株式会社キューデン・グッドライフ」を設立し、同11月には東福岡、熊本に続き3番目となる介護付シニアマンション「グランガーデン鹿児島」をオープンいたしました。

QUESTION 7

今後の各事業領域における重点施策についてお聞かせ下さい。

まず当社は、新たな事業展開の一つの柱として、当社の技術力・ノウハウが活用でき、高い収益が期待できる海外事業に積極的に取り組んでいます。

今後の海外事業展開としては、中国を含むアジア、及びメキシコを含む北米において、経営資源の活用(技術的関与等)ができる新規IPP案件の発掘を目指しています。特に、中国やインドネシアで、風力、地熱など、自然エネルギーを利用した発電事業にも注力する予定です。さらに、京都議定書の目標達成に寄与できるよう、省エネコンサルティングについても、中国などを対象に展開してまいります。

2つ目に、情報通信の分野においては、ユビキタス社会の進展に伴い、インターネット、IP電話、デジタル放送、ホームネットワークな



ど、高速大容量・双方向通信へのニーズが高まるなか、当社グループのブロードバンドサービスは、着実に契約回線数を伸ばしています。ブロードバンドサービスについては、回線数の増加に対応した設備関連費用や営業強化費用が先行しており、当面の収支は厳しい状況ですが、将来的な成長と収益性の確保を目指し、これからもグループ一体となった積極的な取組みを行ってまいります。

3つ目に、当社はインドネシア及びオーストラリアより発電用燃料として、年間約270万トンのLNGを輸入し、グループ会社である北九州LNG及び大分LNGでこれを受入、気化、送出しております。このLNG基地等のインフラ、スケールメリットなど燃料調達面の強みを活用し、安定した収益を確保するため、ガス・LNG事業を展開しております。2006年度は、販売先であるガス事業者や大口お客さまの堅調な需要に支えられ、売上、利益とも前年度を上回りました。2007年度につきましても、引き続き堅調なガス需要に支えられて、販売数量は増加する見込みです。

QUESTION 8

最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします。

配当については、安定配当の確保を基本としつつ、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案しながら決定することとしております。

当面は、年間60円の配当を維持しつつ、「自己資本比率30%」の達成に最大限努力する所存です。今後の配当については、まずは、

中期経営方針における「自己資本比率30%」の達成に力を入れていくこととし、収支の動向や競争の状況、資本市場の動向などの経営環境を総合的に勘案した上で検討したいと考えております。

今後も株主の皆さまをはじめとした全てのステークホルダーの満足度を高めることにより持続的な企業価値向上を達成すべく、グループ一体となって取り組んでまいります。

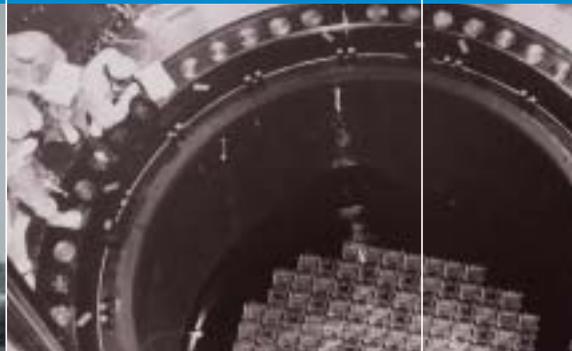
ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

九州電力の4つの挑戦 >>>

01 地球にやさしいエネルギーを いつまでも、しっかりと

▶九州電力のこれまでの道のり

1950~ 戦後の復興を支える	1960~ 電気のあかりをすみずみまで届け、成長を支える	1970~ 石油危機を乗り越える
		
<p>1951: 当社創立</p> <p>1953: 戦後日本で初めて国際復興開発銀行（世界銀行）から約38億円の融資</p> <p>1955: 日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始</p> <p>1955: 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5000kW)運転開始</p> <p>1957: 当社初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)</p>	<p>1960: 周波数統一完了</p> <p>1967: 事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6000kW)運転開始</p> <p>1969: 当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始</p>	<p>1970: 未点灯家屋の全面解消</p> <p>1975: 当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始</p> <p>1977: 日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3000kW)運転開始</p>



これは、当社が、これからの時代の変化の中でも変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、そしてその先にあるお客さまが安心して暮らせる明るい生活と社会を支えつづけていく、という約束です。「快適で、そして環境にやさしい」には、「快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、そういう好循環の社会を目指す」という思いを込めています。この思いを実現するために、私たちは次の4つに挑戦します。

02 「なるほど」と 実感していただくために

03 九州とともに。 そしてアジア、世界へ

04 語り合う中から、 答えを見出し、行動を



1980~ 電気の質を高める

- 1980: 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧
関門連系線(50万V)運転開始
- 1982: 九州エネルギー館開館
川内原子力1号機(89万kW)運転開始
- 1984: 大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始
- 1986: 配電線自動制御システム運用開始
- 1989: 日本初の高圧作業停電「ゼロ」達成
イリス出店開始

1990~ 電気の質を高める

- 1990: LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)
- 1992: 太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
- 1998: 世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)

2000~ 自由化の中で競争力を高める

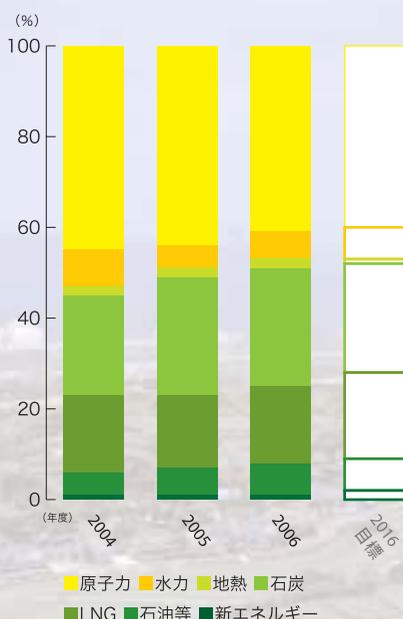
- 2000: 玄海エネルギーパーク開館
- 2001: メキシコ・トゥクスパン2号IPPプロジェクト融資契約調印
九州ふるさとの森づくり開始
- 2002: 法人お客さま専任のアカウントマネジャーを配置開始
- 2004: コールセンターの全社拡大
CO₂排出原単位全電力1位(0.331kg-CO₂/kWh)
- 2005: 日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
- 2006: 料金値下げ
(1996年1月の値下げ以降、累計約3割値下げ)
第9回環境報告書賞 最優秀賞受賞
- 2007: 「九州電力の思い」制定

STEADY AND RELIABLE, EARTH-FRIENDLY ENERGY

地球に優しいエネルギーをいつまでも、しっかりと

環境保全と両立した電力を安定してお届けするために、資源調達の安定性・環境性・経済性の面で総合的に優れている原子力への取組みを中心として、エネルギー利用の効率化、新エネルギー等の普及促進、信頼度の維持、新技術の開発などに取り組みます。

電源別発電電力量



電力の長期安定供給への取組み(電源開発計画)

当社は、エネルギーセキュリティの確保、経済性及び環境への適合等を総合的に勘案し、原子力を中核としてバランスの取れた電源開発を推進することとしています。

【原子力】 供給の安定性、経済性、環境特性に優れた電源であることから、ベース電源の中核として、安全性の確保を最重点としつつ、開発を推進します。また、次期原子力については、引き続き、お客さまや地域・社会の皆さまのご理解とご協力を得ながら、2010年代後半の開発を目指しています。このため、現在、川内原子力発電所地点で環境調査を実施しています。

【揚水】 負荷追従性に優れ、起動停止が迅速に行えることから、ピーク時および緊急時対応の電源として開発しています。宮崎県の小丸川発電所については、2007年7月に初号機が運転を開始しています。

【火力】 燃料多様化の観点から、石炭火力などの開発を行うとともに、地球環境問題への対応およびエネルギー有効利用の観点から、一層の効率向上に努めます。

【一般水力・地熱】 再生可能な純国産エネルギーであることから、立地環境面、経済性等を勘案して、計画的に調査・開発を進めています。

環境経営の推進 当社は、すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」をグループ一体となって推進しています。

具体的には、毎年、環境アクションプランを策定し、「環境経営の推進」、「地球環境問題への取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「地域環境との共生」、「社会との協調」という5本の柱のもと、環境活動を実施しています。

原子力の安全安定運転、火力熱効率の維持・向上 当社発電電力量の約4割を占める原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないことから、エネルギーセキュリティの確保と地球環境問題との一体的な解決を図る上で、重要な電源です。当社では、安全確保を大前提に、予防保全対策の徹底や定格熱出力一定運転の実施などにより、利用率高水準維持に努めています。また、火力発電の熱効率を向上させ、発電用燃料の使用量を削減することで、CO₂、SO_x、NO_xなどの排出抑制にも努めています。

新エネルギー等の普及促進 当社は、自社による風力発電の開発、風力発電・太陽光発電・バイオマス発電などからの電力購入、九州グリーン電力基金への支援など新エネルギー等の普及促進に取り組んでいます。こうした取り組みにより、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」における2006年度の新エネルギー等電気の利用量は、義務量（5億kWh）を達成しました。

温室効果ガスの排出抑制 地球温暖化問題については、京都議定書の第一約束期間（2008年度～2012年度）を目前に控えていることを踏まえ、CO₂排出抑制目標を従来の2010年度単年度の目標から「2008年度～2012年度平均のCO₂排出原単位を1990年度実績比で20%程度低減」に見直しました。この目標達成に向け、当社としては、今後とも、原子力を中核とした電源ベストミックスの推進を基本に、ヒートポンプ給湯器等省エネルギー機器の一層の普及など電力使用面での取り組みも推進し、温室効果ガスの排出抑制に最大限の努力を重ねていきます。

R&D 新技術開発

プラズマワイヤー工法（設備寿命延伸技術の開発） プラズマワイヤー工法は、アルミ・マグネシウム合金をプラズマ溶射機で施工する技術で、100年以上の防錆効果が期待できる日本初のコーティング技術です。特に高塩環境下での高耐食性が特徴で、従来技術に比べて、大幅にライフサイクルコストの低減を達成できる技術です。また、溶射材料は、土壤中に豊富に含まれるアルミ・マグネシウムを使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生も少ない地球環境にやさしい工法です。

（施工実績）都市高速橋桁、橋梁、風力タワー、送電鉄塔、燃料タンク底板、小口径配管など

電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発 三菱重工業株式会社と共同で電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHEV）等に適した大型リチウムイオン電池の開発に取り組んでいます。開発中のリチウムイオン電池は、従来の電気自動車用電池に比べ軽量化・小型化が図られるため、高性能EV開発が可能になります。現在、各自動車メーカーへサンプル提供を行い、各種性能の検証および低コスト化を検討しています。

特許出願状況

電力市場における競争が拡大する現状で、特許権の侵害や知的財産の流出など知的財産に関する問題に対応するため、当社では2004年7月に特許を専門に扱う部署を新設し、当社技術開発成果の確実な権利化、全社的な知的財産啓蒙活動等へ取り組み、知的財産の社内基盤を構築しています。2006年度末における特許保有件数は、国内273件、海外18件、実用新案は国内6件となりました。



川内原子力発電所

CO₂排出原単位の推移



プラズマワイヤー工法



リチウムイオン電池

SERVICES THAT TRULY SATISFY.

「なるほど」と実感していただくために

ご家庭、学校、街角で、みなさまの暮らしを、ビル、工場、オフィスで、みなさまのお仕事を、より楽しく、より快適になるようにお客さまのニーズに即したサービスを電気・エネルギーを中核に展開していきます。

トータル・ソリューション営業の推進

家庭のお客さまには、電気のご使用状況に合わせて幅広く選べる料金メニューをご提供するとともに、安全性、快適性、経済性、環境性に優れたオール電化による快適な家庭生活のご提案や省エネ情報の提供、技術サービスなどを実施します。

法人のお客さまには、当社およびグループ企業の総合力を最大限活用し、電気だけではなく、エネルギー全般に関するご要望・ご相談に積極的にお応えしていきます。

需要創出の推進

電力の需要創出については、中期経営方針において、2009年度までの新規需要創出目標としていました25億kWhを、2006年度に前倒しで達成しています。このため、新たな目標として2009年度までの新規需要創出目標を37億kWhと設定しました。

一般家庭のお客さまについては、2009年度までに累計60万戸のオール電化住宅の普及拡大を目標として、販売電力量の拡大を図っています。2006年度はオール電化住宅獲得戸数が7.9万戸(累計35万戸)、とりわけ新築の戸建住宅ではオール電化採用率が5割近くと好調に伸びています。2007年度は、8.8万戸(累計43万戸)の普及を目指した諸施策を展開していきます。また、法人のお客さまについては、電化厨房・電気式空調などの提案を積極的に行っています。

お客さま満足度向上へ向けた取組み

お客さまのご要望にお応えし、さまざまなサービスの向上を実現していくため、日常業務はもとより各種懇談会、訪問活動等を通じてお客さまの声を聴き、その声を業務運営に反映させる取組みを積極的に行っています。電気の安定的な供給にとどまらず、新しい電気料金の支払い方法やオール電化機器導入に対する金利優遇など、お客さま満足度向上に向けた取組みは、着実に広がりを見せています。

オール電化推進の取組み オール電化住宅の普及促進を目的として2005年10月に開設したオール電化専用サイト「キレイ・ライフドットネット」では、インターネットを通じて電気料金や電気の使用量照会サービスのほか、光熱費の試算サービスやメールマガジンの配信を行っています。また、各営業所に配置している「ホームアドバイザー」による提案・フォロー活動や九州各県に計8箇所ある「キレイ・ライフプラザ(イリス)」でのオール電化体験など幅広い取組みを引き続き行っています。

業務用電化厨房等の普及促進 電化厨房は、熱効率が高く排熱が少ないことから空調負荷の低減が図れ、燃焼を伴わないことで厨房の汚れが少なく、調理温度の制御が容易であるなどの優れた特徴により、お客さまの作業性の向上、厨房環境の改善、衛生管理の高度化に貢献できるため、当社では業務用電化厨房の普及促進に取り組んでいます。

電気料金クレジットカード払いサービスの開始 → 従来電気料金は、口座振替、金融機関・コンビニエンスストアでの振込み払い及び当社窓口によりお支払いいただいておりますが、お支払い方法の多様化によるお客さまサービスの向上を目的に、2007年1月から電気料金クレジットカード払いサービスを、同6月からは携帯電話を利用した電気料金お支払いサービスを開始しました。

リース及び金融機関との提携 → 賃貸集合住宅でのオール電化採用の際の初期投資を低く抑えるため、リース会社・メーカーと提携して2006年8月からエコキュート、IH調理器などの機器リースも開始しました。2005年2月から開始したオール電化住宅の新築・建て替え・リフォームについて住宅ローンの金利を優遇するサービスの取扱い先は28金融機関に拡大し、また火災保険に「オール電化住宅割引」を適用する保険会社も増えています。

情報通信事業や生活サービス事業などの展開

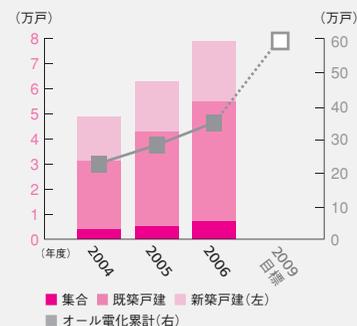
お客さまの豊かで快適な生活のため、多様な事業に取り組んでいます。とりわけ、情報通信分野は、インターネットの普及拡大や企業のIT化、電子自治体の進展など、ユビキタス社会に向けての本格的な動きがあり、今後とも成長性の高い分野です。このような中、当社グループは、光ファイバ網を主体とする高速・大容量の情報通信基盤などの経営資源を有しており、これらを活用してブロードバンドやデータ通信サービスなどを展開しています。

ブロードバンド事業 BBIQは、2002年のサービス開始より順調に契約回線数を伸ばし、2007年2月には累計15万回線を突破しました。付加サービスとして提供しているIP電話(BBIQ光電話)についてもサービス開始から2年で累計10万回線を突破するなど順調に契約回線数を伸ばしています。また、インターネット接続、IP電話に加えて、映像・放送サービスをセットで提供するトリプルプレイサービスを一部地域において開始するとともに、屋内高速電力線通信(PLC)の活用なども含め付加価値を高めていく取組みを行っています。

ホームセキュリティ事業 当社グループは地域の皆さまの安全で安心な生活を守り、快適で豊かな社会の創造に貢献することを目的として、2005年11月より福岡県の一部地域において、当社グループが保有する情報通信技術等の経営資源を活用し、警備会社とも連携しながらホームセキュリティサービスを展開しています。

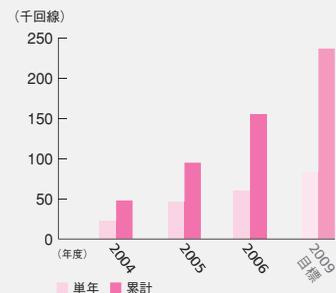
オール電化住宅の推移

中期経営方針(2005年度～2009年度)において新規需要創出量25億kWhを当初の目標として取り組んできましたが、2006年11月末に達成したため、37億kWhという新たな目標を設定しました。それに伴い、オール電化住宅についても当初目標の2009年度50万戸(13億kWh)から60万戸(15億kWh)を新たな目標としています。



BBIQ契約数の推移

九州電力グループのQTNetがお届けする「BBIQ」は、九州電力グループ独自の光ファイバ網を使用した、高品質で低価格の光ブロードバンドサービスです。2006年度のBBIQ契約数は、6万回線となりました。累計で15.5万回線となり、2009年度までに累計で24万回線を目標としています。





IN COMPANY WITH KYUSHU. AND TO ASIA AND THE WORLD.

九州とともに。そしてアジア、世界へ

快適で豊かな地域・社会の実現とその持続的な発展を目指し、事業活動や社会貢献活動を通じて、積極的に地域の発展に寄与していきます。また、当社グループが持つ経営資源を有効活用し、海外におけるIPPやコンサルティングなどの事業に積極的に取り組んでいきます。



九州経済の成長性

九州は、海外との交流拠点としての役割を担ってきており、現在も、特にアジアとの多様な経済・文化交流が活発に行われています。また、アジアからの入国者数は1998年の通貨・経済危機以降、増加の一途をたどっています。

アジアで自動車や半導体を中心にした産業の集積が進む中で、九州にある主要工場は技術力と生産性の向上を進め、アジアのマザー工場としての位置づけを強めており、九州はアジアとの地理的近接性を活かしながら、アジアの経済発展とともに今後とも成長が期待されています。

工場立地状況 2006年の九州の工場立地件数は196件で、前年比1.0%増と4年連続の増加となり、敷地面積は323.3haで、前年比19.0%増と5年連続の増加となりました。半導体・液晶関連は27件と前年並でしたが、自動車関連は45件と前年の27件から大幅に増加しました。

貿易の状況 2006年の九州の貿易は、輸出が前年比16.0%増の5兆595億円、輸入が前年比27.0%増の5兆4,294億円となり、いずれも過去最高となりました。また、輸出は5年連続の増加、輸入は7年連続の増加となり、1991年以来15年ぶりに3,699億円の輸入超過に転じました。

地域・社会との共生活動

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、九州各地において、文化・芸術、スポーツ、地域振興、社会福祉などさまざまな分野において支援や協力を行っています。また、海外の電気事業者との情報交換や技術提供などを通じた国際交流や、研修生の受入や専門家の派遣を通じての途上国への国際協力にも取り組んでいます。

ふるさとの森づくり 創立50周年記念事業として、地域の皆さまと一緒に「九州ふるさとの森づくり」を九州各地で展開しています。2001年度からの10年間で100万本の植樹を目指し、2006年度は42箇所12万本、これまでの6年間で約67万本の植樹を行いました。

スポーツ振興 地域におけるスポーツ活動の活発化及びレベルの向上と、明るく健康的な地域社会の形成のため、地域のスポーツ大会への支援やイベントへの参加などを行っています。特に、今年度からトップリーグ入りしたラグビー部は、当社のシンボルスポーツでもあり、地域の皆さまから愛され、応援されるチームを目指して、少年ラグビー教室の開催やイベントへの参加など、積極的に取り組んでいます。

企業誘致・地域プロジェクトに対する取組み

九州地域の活性化につながる企業誘致に取り組んでおり、2005年7月から企業誘致活動等を統括する専門部署を設置して、積極的な情報収集・発信や誘致活動、地域プロジェクトに取り組んでまいりました。2007年3月には、国内外の企業の九州への誘致を促進するツールとして企業誘致サイトを当社ウェブサイト内に開設し、日本語と英語で九州の魅力や、ビジネス環境の紹介、九州の最新情報やトピックスなどのオンライン情報発信を開始いたしました。今後も、九州のインフラを担い、地域とともに発展する企業として、九州の産業の活性化に取り組んでいきます。

海外事業への取組み

海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、アジアや北米をはじめ海外各地におけるIPP事業や中国などを対象とした省エネコンサルティング事業などを展開しています。

IPP事業の状況 当社が参加しているIPPプロジェクトのうち、メキシコ・トゥクスパン5号IPPプロジェクトで建設を進めていた発電所が2006年9月1日、営業運転を開始しました。同プロジェクトは、当社が三菱商事株式会社とともに、日本の電力会社として初めて検討段階から参画して落札した海外IPP事業です。隣接している2号プロジェクトと合計すると事業規模は約100万kWとなります。今後、2031年までの25年間にわたりメキシコ電力庁との売買契約に基づいて電力の卸供給を行う予定です。

コンサル・環境関連事業の状況 当社は、国内の電気事業を通じて蓄積した経験及びノウハウ、並びに高い技術力を有する専門家を活用し、アジアを中心とした海外で電源開発及び送・変電設備の調査・設計・施工監理・技術検査等のコンサルティング事業を展開し、各国における電力の安定供給及び電力関係技術者の養成などに貢献しています。

その他(協力協定の締結など) 2007年は、2月にNTPC(インド)と締結した発電・環境分野等に関する情報交換等を目的とした交流協定を始め、4月にはインドネシアのエネルギー大手会社メドコとのインドネシア国内外におけるIPP事業及び燃料上流権益案件に関する共同事業開発協力協定、中国大唐集団公司及び住友商事と締結した中国国内外における再生可能エネルギーの開発及び技術や知見の情報交換に関する協力協定、と積極的に対外交渉を展開しました。また、同じく2007年4月に中国大唐公司、住友商事、住友商事(中国)と合弁契約を締結し、中国・内蒙古自治区においてCDMスキームを利用した風力発電プロジェクトを進めています。



九州ふるさとの森づくり



少年ラグビー教室

海外での事業展開 (2007年3月末)



メキシコ・トゥクスパン5号プロジェクト

建設地:	ベラクルス州トゥクスパン地区
発電方式:	コンバインドサイクル
出力:	49万5千kW
建設費:	約3億USD
使用燃料:	天然ガス
着工:	2004年7月
運転開始:	2006年9月



トゥクスパン5号プロジェクト

DISCOVERING SOLUTIONS, AND PUTTING THEM INTO PRACTICE.

語り合う中から、答えを見出し、行動を

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層充実させ、当社の取組みに対するご意見・ご要望を把握し、迅速かつ的確に事業活動へ反映させます。また、企業価値向上の源泉は「人材」であることを基本に、一人ひとりがやりがい・働きがいをもって仕事ができる、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社の事業内容をご理解いただき、社会の皆さまからのご意見・ご要望に対して誠実かつ迅速にお応えするため、様々な機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションの充実に努めています。

九電アドバイザー制度

社外の有識者の方々に「九電アドバイザー」(現在12名)を委嘱し、経営活動全般に対する意見・ご要望を、社長、副社長など当社経営幹部が直接お伺いし、経営活動の参考にしています。

ステークホルダー満足度調査

お客さま、従業員、株主・投資家の皆さまを対象に、年に1回のアンケート調査を行い、経営品質の向上に役立てています。

従業員の意欲・能力とグループとしての技術力の向上

基本的人権の尊重、関係法令の遵守のみならず、企業価値向上の源泉は「人材」とあるという認識のもと、自らの役割と責任を認識し、豊かな想像力を持ち、主体的に行動する自律的な人材や、マネジメント能力や高度な専門能力を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、明るく、風通しのよい働きがいのある職場作りに向けて、従業員の声を反映した人事労務施策を展開するとともに、職場内で闊達なコミュニケーションを図っています。

■ 人権の尊重

当社は、国内外を問わず人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献することを、グループ一体となった事業運営の基本と位置付けており、従業員一人ひとりが人権問題に対する理解を深め、正しく行動するための意識啓発の取組みを推進しています。

■ セクシュアル・ハラスメントへの対応

これまで行ってきた全従業員へのパンフレット配布や各種研修会の開催、「セクハラ相談窓口」の社内・社外への設置に加え、2006年度には社外相談窓口(セクハラホットライン)の利用をグループ会社まで拡大し、グループ全体でのセクハラ防止の徹底を図っています。

■ 高齢者・障がい者の雇用促進

厚生年金支給開始年齢の引き上げや高齢者雇用安定法の改正など高齢者層を取り巻く環境が大きく変化する中で、長年培った知識や能力をより一層発揮できる環境を整備するとともに個々人の多様なニーズに応じた活躍の場を提供するため、定年退職者の再雇用制度であるシニア社員制度を中心とした高齢者雇用制度等の充実を図りました。また、障がい者の活動の場を広げ、自由な社会参加を実現するため、学校や職業安定所(ハローワーク)との連携により計画的な採用を行っています。2004年7月に特例子会社として設立した(株)九州字幕放送共同制作センターにおいては、障がい者による障がい者のための事業を行っています。

■ 男女共同参画の推進

組織全体の活性化と企業価値の向上を目指して、性別や年齢等にとらわれない多様な人材の活用を推進するとともに、男女雇用機会均等法の趣旨を踏まえ、男女共同参画に対する企業の社会的責任を果たすため、性別にとらわれない雇用管理を推進しています。

具体的には、全ての学歴・職種で性別による募集制限は行わず、人物本位の採用を実施しており、また、個人の意欲と能力に応じた適材適所を基本とした配置や適正な評価を通じた公平な昇進選考、性別を制限しない教育訓練等を行っています。

■ 女性の活躍推進の取組み

経営環境の変化が激しく、またお客さまの価値観が多様化する現在、性別や年齢等にとらわれない多様な人材の活用は、企業の新たな価値創造の原動力となっています。また、CSRの観点からも、少子高齢化がますます深刻化する中、仕事と家庭を両立させながら、継続的に就業できるよう「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指した職場環境を整備することは、企業が果たすべき重要な課題です。

こうした中、当社は、2007年4月に制定した「九州電力の思い」において、「語り合う中から答えを見出し、行動を」を掲げ、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し行動していくこととしています。

当社は、これまでも男女均等な雇用管理や仕事と家庭の両立支援に取り組んできました。今後は、この「九州電力の思い」の具現化として、「女性のキャリア形成支援」、「仕事と家庭の両立支援」、そしてこれらを支える「意識改革、風土の醸成」について、総合的な取組みを展開していきます。このため、2007年7月、人事労務部内に「女性活躍推進グループ」を設置しました。こういった取組みを通じ、社員一人ひとりが性別や年齢などに関わりなく、やりがい・働きがいをもって仕事出来る職場、活力あふれる九州電力を目指します。



リスク管理体制

経営に重大な影響を与えるリスクについては、管理の統括部署を定め、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされたリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事前に事業計画に織り込み、リスクを適切に管理しています。

危機管理体制

事業運営に大きな影響を与える事態や社会的信用を著しく失墜させる事態など、緊急事態が発生した場合には、ただちに「危機管理規程」に基づき、危機管理総括責任者である社長のもとに緊急対策総本部を設置し、関係部門が連携の上、迅速かつ的確に対応する体制を構築しており、緊急事態を想定した訓練等を実施しています。

また、グループ会社における緊急事態についても、当社と連携して迅速かつ的確に対応する体制を構築しています。

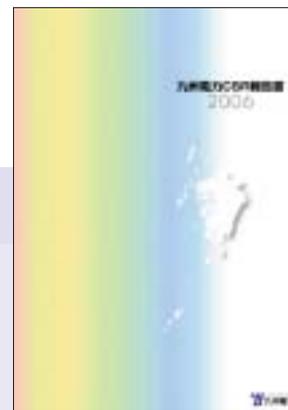
CSRマネジメントサイクルの確立

九州電力グループのCSRへの取組みを掲載したコミュニケーションツールとしてのCSR報告書の発行など、ステークホルダーの声を経営や業務運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進会議・グループCSR推進部会

CSR活動全般の方針・計画、報告書等の審議のために、社長を委員長に経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置しています。また、2006年度には九州電力グループのCSR活動を推進する目的で「グループCSR推進部会」(2006年8月)を新たに設置しました。2007年度も、九州電力グループCSR行動計画に基づくPDCAサイクルの確立に向けて取り組んでまいります。

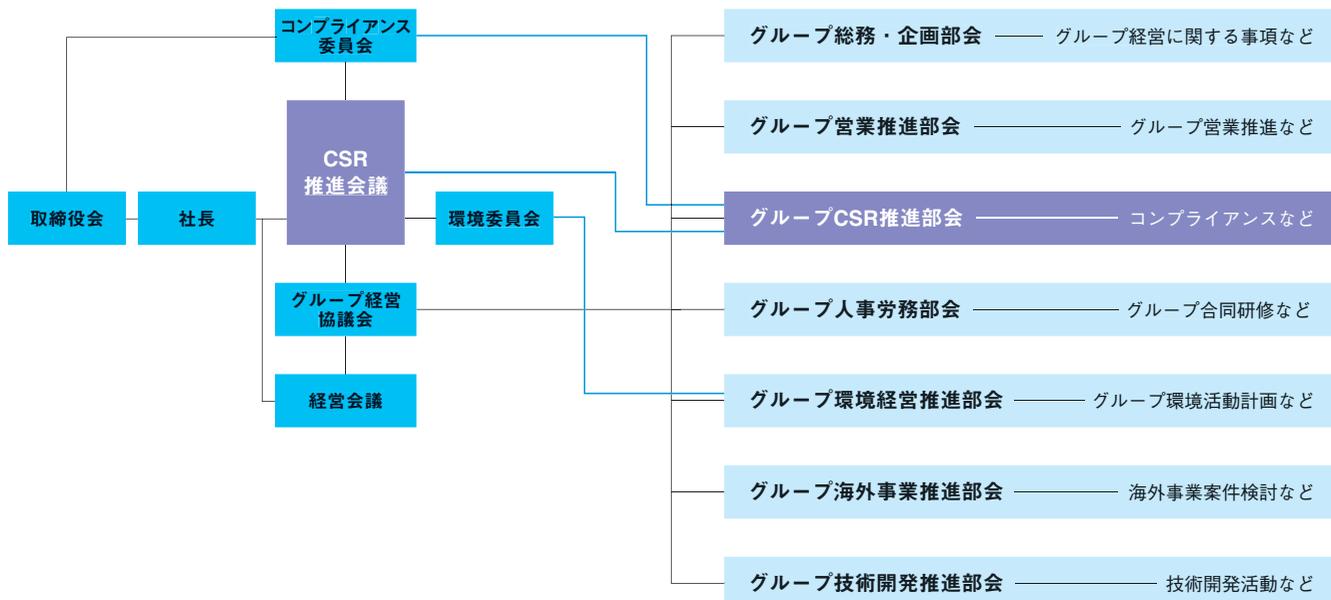
CSR報告書2006が「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」(東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム共催)の「優良賞」を受賞しました。



当社ウェブサイトからもご覧になれます

日本語版 http://www1.kyuden.co.jp/csr_backnumber_csr2006

英語版 http://www1.kyuden.co.jp/en_csr_backnumber_csreport2006



コンプライアンス経営

■ コンプライアンス向上への取組み

当社は、取締役会のもとに、社長を委員長とし社外有識者を含む「コンプライアンス委員会」(2002年10月)を設置するとともに、各業務執行機関ごとに「コンプライアンス責任者」(室部長・支店長等)を定め、具体的な活動を実践しています。

また、「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、法令や企業倫理に反する行為の未然防止及び早期発見に努めています。

さらに、九電グループ全体については、「九州電力グループ行動憲章」に基づき、グループ一体となったコンプライアンス経営の推進に取り組んでいます。

コンプライアンス違反事例とその再発防止策

■ 発電設備に係る点検結果について

当社では、経済産業省原子力安全・保安院からの指示(2006年11月30日)に基づき、水力・火力・原子力発電設備の点検を厳正かつ適切に実施した結果、水力発電設備において138発電所4事象(599件)、火力発電設備において4発電所1事象(6件)の不適切な事例を確認し、その結果を報告・公表しました(2007年3月30日)。原子力発電設備については、不適切な事象は確認されませんでした。なお、水力及び火力発電設備の不適切な事象については設備の安全性に問題のないことを確認しています。

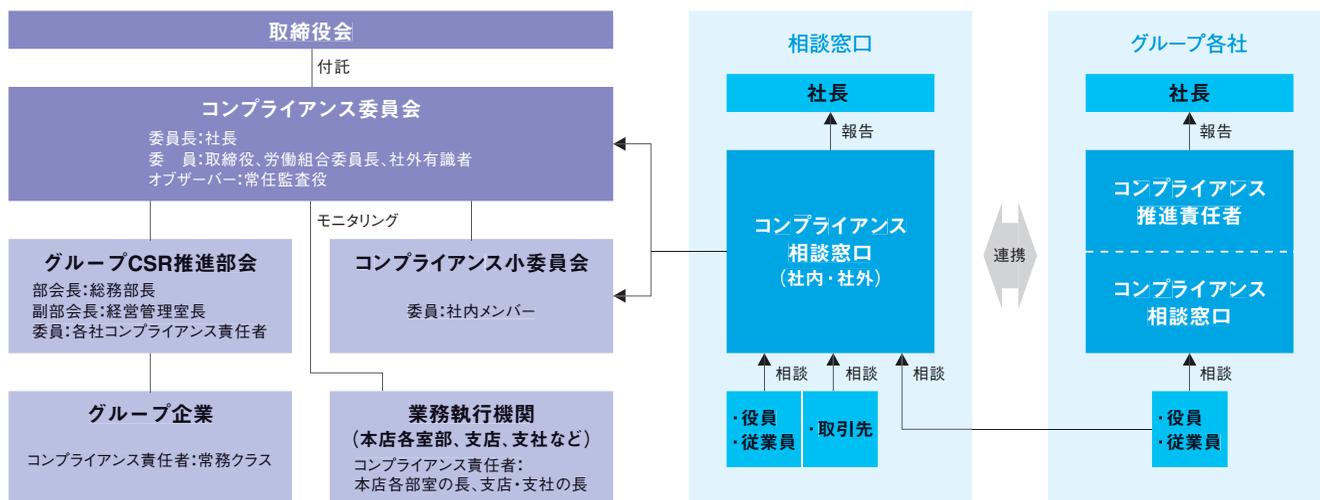
今回の事例に共通する原因として、業務上必要な法令に関する知識不足や、従前からの業務上の慣行に安易に従うなど、コンプライアンス意識が希薄であったことなどが考えられました。

このため、再発防止策(2007年4月6日報告)と、その具体的な行動計画(同5月21日報告)を策定し、「再発防止の仕組みづくり」の整備・構築を行うとともに、コンプライアンス意識向上対策について、今まで以上に周知・徹底を図り、何でも話し合え、言い出せる職場となるよう「再発防止に向けた組織風土づくり」に積極的に取り組んでいるところです。

情報公開とコミュニケーション活動

■ 非常災害時・緊急時の広報体制強化

当社では、台風や地震等の大規模非常災害時・緊急時には、非常災害情報システムやお客さま停電情報システム等により正確に停電状況などを把握し、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、報道機関や当社ウェブサイトを通じて広く情報提供を行っています。2006年度には、携帯端末向けの非常災害時の停電情報提供を全社に拡大し、お客さまサービスの向上を図りました。さらに2007年7月には、市町村単位での復旧見込み情報の早期提供など充実を図りました。



FAQ

Q 原子力発電所は大きな地震に耐えられるの？

A 当社は、原子力発電所の建設にあたって、非常に大きな地震にも耐え得る十分な強度を有し、放射性物質による環境への影響がないよう、十分な安全対策を行っています。

・徹底した地質調査で、敷地地盤に地震の原因となる活断層がないことを確認しています。

・重要な設備を設置する建物は、地震による揺れが小さい堅固な岩盤上に直接設置しています。

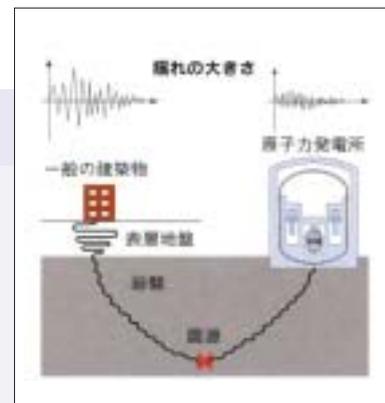
地震からの距離がほぼ同じであっても、強固な岩盤に直接設置している原子力発電所と、軟らかい表層地盤上の建物とでは、揺れの大きさが2～3倍程度違います。

・原子炉は、大きな揺れを感知すると自動的に停止します。

考えられる最大の地震が起こった場合でも、原子炉を安全に「止める」、「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」機能が十分保てるように設計しています。

耐震設計審査指針の見直し

2006年9月、最近の地震学や耐震工学の成果など最新の知見を踏まえて、原子力施設の耐震安全性に関する信頼性を一層向上させるために、原子力発電所の耐震設計審査指針が改訂されました。また、これとともに、国から「改訂耐震指針に照らした耐震安全性評価」の実施について指示がなされており、当社は原子力発電所の耐震安全性評価を実施しているところですが、2007年7月の新潟県中越沖地震を踏まえた対応として、経済産業大臣から指示がなされたことから、現在実施している同実施計画の見直しについて検討した結果、2008年3月に、代表プラント(玄海3号機及び川内1号機)の安全上重要な機能を有する主要な設備の代表的機器の耐震安全性評価結果等に関して中間報告を行うこととしました。



当社はこれまでも、最新の知見を踏まえた確認を実施してきており、耐震安全性は確保されているものと考えていますが、今後、今回の新潟中越沖地震等により新たな知見が得られれば、耐震安全性評価に適切に反映させることとしています。

Q 九州電力の今後の料金政策は？

A お客さまから選ばれる企業となるためには、価格競争力の強化が必要であると考えています。当社は、2006年4月に平均3.71%の料金値下げを実施しており、現状では一定の競争力を確保できていると考えています。今後の料金政策については、収支の動向、他電力・PPSなどとの電力間競争やガスなどとのエネルギー間競争の状況などを総合的に勘案しながら検討していく必要があると考えています。

Q プルサーマル計画の安全性は？

A 1995年に国の原子力安全委員会は、MOX燃料の安全性について検討した報告書をまとめています。それによると、MOX燃料の割合が原子炉に使われる燃料の約3分の1程度までなら、原子炉の中でのMOX燃料の特性はウラン燃料と大差なく、現在と同じ判断基準並びにMOX燃料の特性を適切に取り込んだ安全設計手法・評価手法を使うことができるとしています。

また、プルサーマルを実施する場合には、実施する原子炉ごとに、事前に国による安全審査が行われます。玄海3号機のプルサーマル計画については、2005年9月7日に国による安全審査が終了し、その安全性が確認されました。

■ 役員一覧 (2007年6月28日現在)



代表取締役会長
松尾 新吾



代表取締役社長
眞部 利應



代表取締役副社長
佐藤 光昭



代表取締役副社長
田中 征夫



代表取締役副社長
蔵野 八郎



代表取締役副社長
片山 修造

代表取締役会長

松尾 新吾

代表取締役社長

眞部 利應

代表取締役副社長

佐藤 光昭

田中 征夫

蔵野 八郎

片山 修造

取締役

横江 信義

日名子 泰通

三小田 元

段上 守

貫 正義

池松 勢三郎

小山 一民

水口 敬司(非常勤)

常任監査役

惣福脇 亨

一ノ瀬 秋久

監査役

外村 健二

石村 善悟(非常勤)

小池 美千代(非常勤)

高石 恭輔(非常勤)



financial information

Contents

5年間の主要連結財務データ	31
財政状態及び経営成績の分析	32
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	39
連結株主資本等変動計算書	40
連結キャッシュ・フロー計算書	41
連結財務諸表注記	42
監査報告書	54
個別貸借対照表	55
個別損益計算書	57
5年間の単体財務データ	58
発電設備の概要	59
主要連結子会社・関連会社	60
会社データ	62

■ 5年間の主要連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2007	百万円 (一株当たりの項目は除く)				2007
		2006	2005	2004	2003	
事業年度:						
売上高(営業収益)	¥1,408,328	¥1,401,752	¥1,408,728	¥1,391,684	¥1,421,310	\$11,925,887
電気事業	1,307,737	1,311,996	1,320,581	1,308,843	1,350,675	11,074,071
其他事業	100,591	89,756	88,147	82,841	70,635	851,816
営業費用	1,253,155	1,230,467	1,194,993	1,192,718	1,241,296	10,611,864
電気事業	1,155,414	1,140,797	1,107,744	1,108,104	1,170,655	9,784,182
其他事業	97,741	89,670	87,249	84,614	70,641	827,682
支払利息	38,354	41,130	49,522	77,121	77,897	324,786
税金等調整前当期純利益	112,887	120,790	146,797	112,451	102,363	955,940
法人税等	46,075	43,038	57,858	39,086	38,417	390,168
当期純利益	65,968	76,850	89,288	72,792	64,319	558,625
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 139.37	¥ 161.67	¥ 187.91	¥ 153.05	¥ 135.13	\$ 1.18
年間配当金	60.00	60.00	60.00	50.00	50.00	0.51
事業年度末:						
総資産	¥4,038,839	¥4,102,319	¥4,049,713	¥4,114,378	¥4,204,566	\$34,201,363
固定資産	3,140,200	3,217,982	3,300,740	3,394,855	3,523,273	26,591,582
長期負債	1,689,107	1,724,179	1,739,660	1,858,512	1,984,702	14,303,557
純資産	1,092,601	1,052,785	979,252	910,838	840,245	9,252,274

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2007年3月31日の実勢為替相場である1ドル=118.09円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

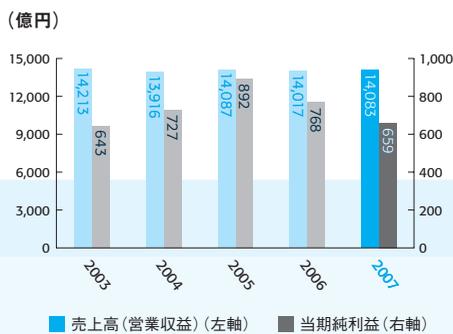
■ 財政状態及び経営成績の分析

● サマリー

・1995年度以来、11期ぶりの増収減益

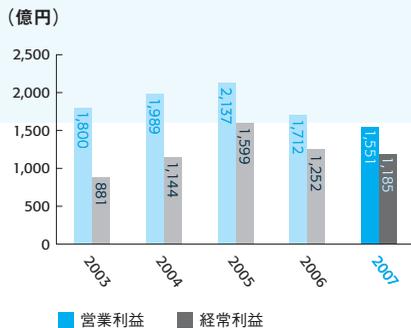
- 一 電気事業において、販売電力量は増加しましたが、電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少、しかしながら電気事業以外の事業において収入が増加したことから2期ぶりの増収
- 一 電気事業において、人件費の減少はありましたが、燃料費が増加したことなどから2期連続の減益

業績



2006年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加はありましたが、2006年4月からの電気料金値下げの影響により電灯電力料は若干減少しました。しかしながら、電気事業以外の事業において収入が増加したことから、売上高(営業収益)は前期比0.5%増加の1兆4,083億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、近年の好調な年金資産運用などによる人件費の減少はありましたが、原子力発電電力量の減少による燃料費の増加や、使用済燃料再処理等費などの原子力バックエンド費用の増加などがあり、営業費用は1.8%増加の1兆2,531億円となりました。以上により、営業利益は9.4%減少の1,551億円となりました。

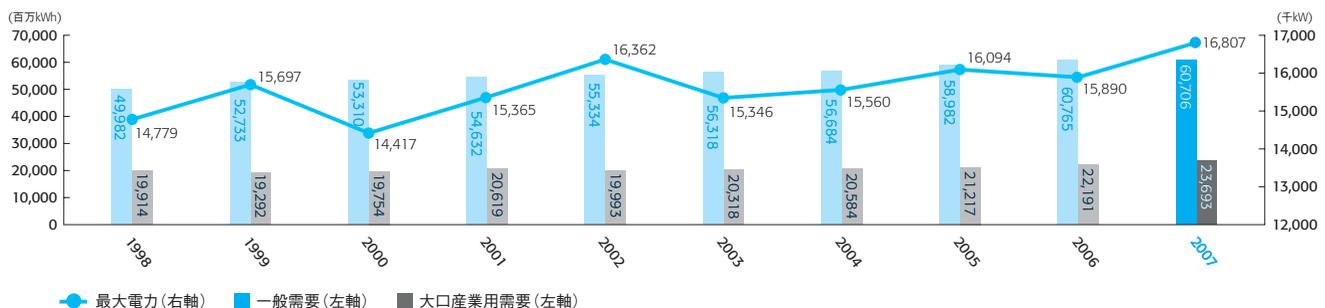


営業外収益は、持分法による投資利益の減少はありましたが、受取利息や固定資産売却益の増加などもあり、前期比13.7%増加の87億円となりました。また、営業外費用は、有利子負債の削減に努めたことなどによる支払利息の減少や、前期に営業外費用に計上した減損損失を当期は特別損失に計上したことなどにより、前期比15.6%減少の453億円となりました。

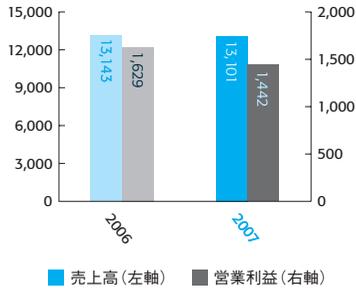
この結果、経常収益が前期比0.5%増加の1兆4,170億円となり、経常費用が1.1%増加の1兆2,984億円となったことから、経常利益は前期比5.3%減少の1,185億円と2期連続の減益となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失56億円(賃貸用不動産へ用途転用した資産や、将来の具体的使用計画がない遊休資産を減損処理)を特別損失に計上したこと

販売電力量(百万kWh)と最大電力(千kW)の推移



電気事業(億円)



などから、前期比14.2%減少の659億円と2期連続の減益となりました。1株当たり当期純利益は22.3円減少の139.37円となりました。

セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

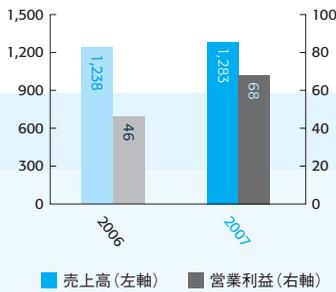
①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びはあるものの、前年度が猛暑、厳冬であったことによる冷暖房需要の減少などから、前期比0.1%の減少となりました。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、6.8%の増加となりました。この結果、総販売電力量は843億9千万kWhとなり1.7%の増加となりました。

一方、供給面については、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発受電電力量のエネルギー別構成で見ると、原子力41%、火力52%、水力6%、新エネルギー1%となっています。

業績については、販売電力量は増加しましたが、2006年4月からの電気料金値下げの影響により、売上高は前期比0.3%減少の1兆3,101億円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、燃料費の増加などにより前期比11.4%減少の1,442億円となりました。

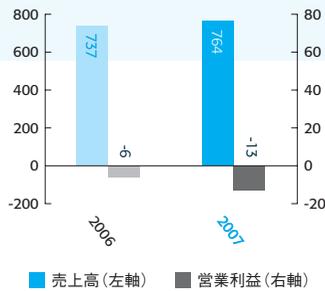
エネルギー関連事業(億円)



②エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前期比3.6%増加の1,283億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、分散型電源事業において、前期から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより前期比49.8%増加の68億円となりました。

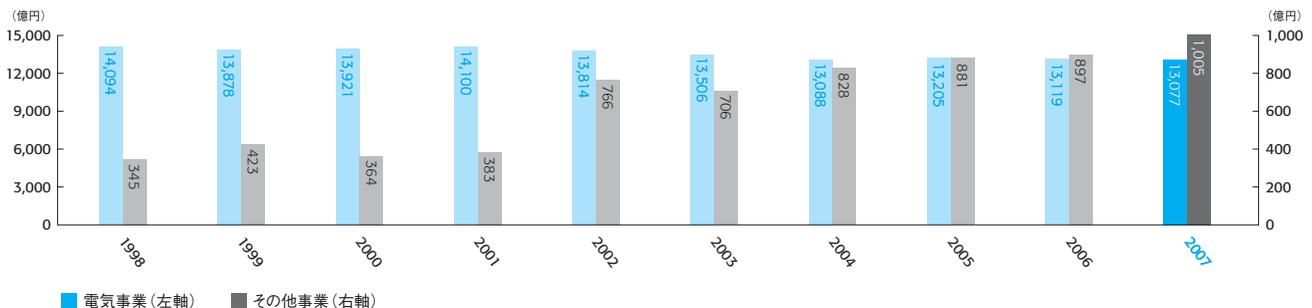
情報通信事業(億円)



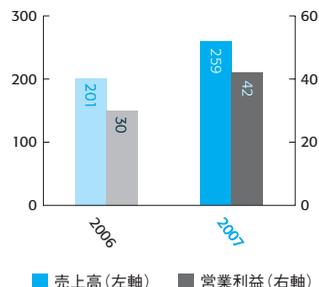
③情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期比3.6%

電気事業とその他事業の売上高推移(セグメント間の内部取引消去後)(億円)



その他の事業(億円)



増加の764億円となりました。営業利益は、ブロードバンドサービスの拡大に伴う設備関連費用の増加などにより、前期に比べ6億円減少し13億円の損失となりました。

④その他の事業

売上高は、前期において持分法を適用していた子会社を当期から連結の範囲に含めたことなどにより、前期比28.5%増加の259億円、営業利益は前期比39.2%増加の42億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業以外の事業の収入増や法人税等の支払額の減少などにより、前期比12.4%増加の3,045億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や投融資による支出が増加したことなどにより、前期比2.9%増加の2,028億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比54.3%増加の1,027億円の支出となりました。配当後のキャッシュ・フローは、財務体質改善につながる有利子負債の削減に充当しました。

以上により、新規連結に伴う増加額1億円などを加えた、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億円減少し506億円となりました。

ROE(%)



ROA(%)



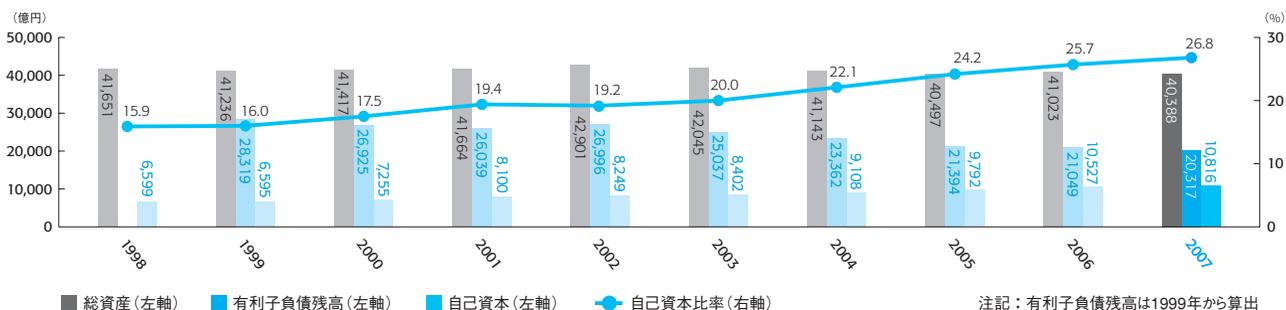
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進捗による電気事業固定資産の減少などにより、前期末に比べ1.5%減少の4兆388億円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ3.1%減少の2兆9,462億円となりました。有利子負債残高は732億円減少の2兆317億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、当期純利益の計上などにより、前期末に比べ3.8%増加の1兆926億円となり、自己資本比率は26.8%となりました。

連結の有利子負債残高(億円)と自己資本比率(%)の推移



注記：有利子負債残高は1999年から算出

● 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2007年6月28日現在において判断したものです。

1

電気事業制度改革

電気事業については、当社の販売電力量の約6割が自由化の対象となっていますが、2007年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、全面自由化などについて具体的な検討が行われています。

原子力バックエンド(後処理)事業については、2005年に閣議決定された「原子力政策大綱」において、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用すること」が基本の方針とされました。これを受け、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料の再処理に係る費用について、2006年度から、毎年度引当金として積み立てる制度が創設され、リスクの軽減が図られました。なお、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性があります。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3

経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少します。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

5

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2007年3月末時点で2兆317億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の93%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、財務体質強化のため有利子負債の削減に取り組んでいることなどから、金利の変動による当社グループへの影響は限定的と考えられます。

6

個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底しています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

■ 連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
資産の部			
固定資産(注記3及び13):			
固定資産	¥8,722,733	¥ 8,682,387	\$ 73,865,128
固定資産仮勘定	315,861	303,045	2,674,748
合計	9,038,594	8,985,432	76,539,876
控除一			
工事費負担金	137,826	132,713	1,167,127
減価償却累計額	5,760,568	5,634,737	48,781,167
合計	5,898,394	5,767,450	49,948,294
固定資産(純額)	3,140,200	3,217,982	26,591,582
核燃料	240,663	234,358	2,037,963
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	146,408	160,311	1,239,800
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	61,912	58,863	524,278
使用済燃料再処理等積立金(注記8)	70,082	60,135	593,463
繰延税金資産(注記10)	104,895	103,387	888,263
その他	25,656	24,926	217,258
投資その他の資産合計	408,953	407,622	3,463,062
流動資産:			
現金及び現金同等物	50,672	51,676	429,096
売掛金、諸未収入金、受取手形	117,095	109,553	991,574
貸倒引当金	(1,169)	(1,462)	(9,899)
たな卸資産(主に燃料、総平均法による原価法)	49,918	48,746	422,712
繰延税金資産(注記10)	15,813	21,443	133,906
その他	16,694	12,401	141,367
流動資産合計	249,023	242,357	2,108,756
合計	¥4,038,839	¥ 4,102,319	\$ 34,201,363

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・借入金(注記6)	¥ 1,689,107	¥ 1,724,179	\$ 14,303,557
退職給付引当金(注記7)	177,182	204,289	1,500,398
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8)	371,815	353,390	3,148,573
原子力発電施設解体引当金	126,172	119,627	1,068,439
その他	24,670	24,569	208,908
固定負債合計	2,388,946	2,426,054	20,229,875
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6)	199,611	196,203	1,690,329
短期借入金(注記9)	136,050	184,605	1,152,087
コマーシャル・ペーパー	7,000	—	59,277
仕入債務及び未払金(注記14)	82,964	83,425	702,549
未払法人税等	12,064	21,048	102,159
未払費用	74,321	86,076	629,359
関係会社事業整理損失引当金(注記2.m.)	—	1,958	—
その他	45,191	40,040	382,683
流動負債合計	557,201	613,355	4,718,443
過水準備引当金	91	—	771
少数株主持分	—	10,125	—
契約義務及び偶発債務(注記17)			
純資産(注記11):			
資本金			
授権株式数—1,000,000,000株			
発行済株式数—474,183,951株(2007年度及び2006年度)	237,305	237,305	2,009,527
資本剰余金	31,094	31,094	263,308
利益剰余金	756,406	720,036	6,405,335
その他有価証券評価差額金	54,992	65,831	465,679
繰延ヘッジ損益	3,865		32,729
為替換算調整勘定	(184)	(306)	(1,558)
自己株式(取得原価)			
2007年度—999,075株、2006年度—777,738株	(1,844)	(1,175)	(15,616)
合計	1,081,634	1,052,785	9,159,404
少数株主持分	10,967		92,870
純資産合計	1,092,601	1,052,785	9,252,274
合計	¥ 4,038,839	¥ 4,102,319	\$ 34,201,363

■ 連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業収益(注記15):			
電気事業営業収益	¥1,307,737	¥1,311,996	\$11,074,071
その他事業営業収益	100,591	89,756	851,816
営業収益合計	1,408,328	1,401,752	11,925,887
営業費用(注記12及び15):			
電気事業営業費用	1,155,414	1,140,797	9,784,182
その他事業営業費用	97,741	89,670	827,682
営業費用合計	1,253,155	1,230,467	10,611,864
営業利益	155,173	171,285	1,314,023
その他の(収益)費用:			
支払利息	38,354	41,130	324,786
関係会社事業整理損		9,172	
減損損失(注記13)	5,602	2,089	47,438
その他(純額)	(1,761)	2,786	(14,912)
その他の費用合計	42,195	55,177	357,312
剰水準備金引当、法人税等及び少数株主損益調整前当期純利益	112,978	116,108	956,711
剰水準備金引当(取崩)	91	(4,682)	771
税金等調整前当期純利益	112,887	120,790	955,940
法人税等(注記10):			
法人税等	38,266	53,687	324,041
法人税等調整額	7,809	(10,649)	66,127
法人税等合計	46,075	43,038	390,168
少数株主損益調整前当期純利益	66,812	77,752	565,772
少数株主利益	(844)	(902)	(7,147)
当期純利益	¥ 65,968	¥ 76,850	\$ 558,625

	円	米ドル
1株当たり金額(注記2.r.):		
1株当たり当期純利益	¥ 139.37	¥ 161.67
1株当たり配当金	60.00	0.51

連結財務諸表注記をご参照ください。

■ 連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式		合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額						株式数	金額			
2005年4月1日現在	474,184	¥237,305	¥ 31,094	¥ 675,191	¥ 36,914		¥ (272)	699	¥ (980)	¥ 979,252		¥ 979,252
持分法適用会社増加に伴う減少高				(904)						(904)		(904)
当期純利益				76,850						76,850		76,850
配当金(1株当たり¥65)				(30,796)						(30,796)		(30,796)
役員賞与				(305)						(305)		(305)
自己株式の取得								79	(195)	(195)		(195)
連結会計年度中の変動額(純額)					28,917		(34)			28,883		28,883
2006年3月31日現在	474,184	237,305	31,094	720,036	65,831		(306)	778	(1,175)	1,052,785		1,052,785
2006年3月31日現在残高の組替 (注記2.p.)											¥10,125	10,125
持分法適用会社増加に伴う減少高				(870)						(870)		(870)
当期純利益				65,968						65,968		65,968
配当金(1株当たり¥60)				(28,422)						(28,422)		(28,422)
役員賞与				(306)						(306)		(306)
自己株式の取得								221	(669)	(669)		(669)
連結会計年度中の変動額(純額)					(10,839)	3,865	122			(6,852)	842	(6,010)
2007年3月31日現在	474,184	¥237,305	¥ 31,094	¥ 756,406	¥ 54,992	¥ 3,865	¥ (184)	999	¥(1,844)	¥1,081,634	¥10,967	¥1,092,601

	千米ドル(注記1)											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	自己株式		合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額						株式数	金額			
2006年3月31日現在		\$2,009,527	\$263,308	\$6,097,349	\$557,465		\$(2,591)		\$(9,950)	\$8,915,108		\$8,915,108
2006年3月31日現在残高の組替 (注記2.p.)											\$85,740	85,740
持分法適用会社増加に伴う減少高				(7,367)						(7,367)		(7,367)
当期純利益				558,625						558,625		558,625
配当金(1株当たり\$0.51)				(240,681)						(240,681)		(240,681)
役員賞与				(2,591)						(2,591)		(2,591)
自己株式の取得									(5,666)	(5,666)		(5,666)
連結会計年度中の変動額(純額)					(91,786)	\$32,729	1,033			(58,024)	7,130	(50,894)
2007年3月31日現在		\$2,009,527	\$263,308	\$6,405,335	\$465,679	\$32,729	\$(1,558)		\$(15,616)	\$9,159,404	\$92,870	\$9,252,274

連結財務諸表注記をご参照ください。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 112,887	¥ 120,790	\$ 955,940
調整額:			
法人税等の支払額	(47,290)	(68,110)	(400,457)
減価償却費	240,258	253,440	2,034,533
減損損失	5,602	2,089	47,438
退職給付引当金の増減額	(27,107)	(1,146)	(229,545)
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	18,425	2,692	156,025
原子力発電施設解体引当金の増減額	6,545	9,121	55,424
固定資産除却損	9,451	8,353	80,032
湯水準備引当金の増減額	91	(4,682)	771
関係会社事業整理損		9,172	
関係会社事業整理に伴う支出	(3,101)	(6,643)	(26,260)
資産及び負債の変動額(新規連結に伴う影響額を除く)			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(9,947)	(60,135)	(84,232)
受取手形及び売掛金の増減額	(8,167)	(10,768)	(69,159)
たな卸資産の増減額	(1,172)	(10,064)	(9,925)
支払手形及び買掛金の増減額	613	7,157	5,191
その他(純額)	7,427	19,656	62,893
調整額合計	191,628	150,132	1,622,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,515	270,922	2,578,669
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(202,913)	(200,111)	(1,718,291)
投融資による支出	(8,686)	(7,449)	(73,554)
投融資の回収による収入	1,370	1,520	11,601
その他(純額)	7,418	8,959	62,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	(202,811)	(197,081)	(1,717,428)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	108,489	108,824	918,697
社債の償還による支出	(74,514)	(74,700)	(630,993)
長期借入れによる収入	65,990	92,160	558,811
長期借入金の返済による支出	(131,931)	(163,239)	(1,117,207)
短期借入金の純増減額	(48,721)	619	(412,575)
コマーシャル・ペーパーの純増額	7,000		59,277
配当金の支払額	(28,412)	(30,779)	(240,596)
その他(純額)	(692)	514	(5,860)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(102,791)	(66,601)	(870,446)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(42)	(10)	(356)
現金及び現金同等物の増減額	(1,129)	7,230	(9,561)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	1,615	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	42,831	437,598
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,672	¥ 51,676	\$ 429,096

連結財務諸表注記をご参照ください。

■ 連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社

2007年3月31日及び2006年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定に基づいて作成されています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、核エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。九州電力株式会社(以下「当社」とその国内子会社の会計帳簿は、会社法(2006年5月1日以降、注記11参照)及び商法の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。

2005年12月27日、企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)が株主資本等変動計算書に関する会計基準を新たに公表し、この会計基準は2006年5月1日以後終了する事業年度に適用されることになりました。従来は、国際的な会計慣行に従い、自主的に「株主持分計算書」を作成してきま

したが、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則においてその作成が要請されることになったため、当期より名称を「連結株主資本等変動計算書」に変更しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2007年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2006年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2007年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝118.09円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社29社(2006年度は26社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引および債権債務はすべて、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。非連結子会社13社(2006年度は12社)及び関連会社13社(2006年度は12社)に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価値額を超える場合、その超過分については、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関連会社について、連結ないし持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結ないし持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

b. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

c. 固定資産の減損 — 当社グループはリース資産を含む固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の

要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

d. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

e. 投資有価証券 — 金融商品に係る会計基準は、有価証券をその保有目的によって次のように分類し、会計処理することを要請しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されています。ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式および関連会社の株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されています。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されています。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しくかつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

f. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金が含まれています。

g. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

h. 外貨建財務諸表 — 持分法を適用している海外の非連結子会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし純資産項目については、取得時の為替レートで換算しています。

換算により生じる差額は、純資産の部に「為替換算調整勘定」として計上しています。

i. デリバティブ及びヘッジ — デリバティブ金融商品に係る会計基準および外貨建取引等に係る会計基準は、a) すべてのデリバティブを資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理すること、及びb) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べることを要請しています。

外国為替先物予約が外貨建長期負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該長期負債は予約レートで換算することが、会計基準で認められています。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識する方法も認められています。

j. 退職給付及び年金制度 — 当社グループは、その全従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。

従業員の退職給付に係る会計基準に従い、従業員退職給付引当金は、期末時点での退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

k. 使用済燃料再処理等引当金 — 使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、日本の電力供給事業者に適用される、日本国政府が規定した電気事業会計規則に従って計算されます。

l. 原子力発電施設解体引当金 — 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、各発電施設の耐用年数期間中の見積総発電量に対する当期の発電実績の割合に基づいて計上しています。

2005年12月、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」及びその関連規則が施行されました。この法律及び規則は、放射性廃棄物のクリアランスレベル等に関する基準を変更するものです。この変更に伴い、政府小委員会において解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についてのコスト分析及び評価

等が行われました。

その結果小委員会は、すべての国内電気事業者の原子力発電施設を解体する場合の総費用見積額は、モデルプラントを用いた試算によると329,000百万円(2,786,011千米ドル)程度増加すると報告しています。しかし、ユニット毎の解体費用見積額の計算方法については開示されておらず、今後さらに検討されるべきとされています。従って、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度の原子力発電施設解体引当金は、従前の見積基準に基づいて計上されています。改定された基準に基づいた原子力発電施設毎の合理的な見積が可能になった時点で、同引当金の要計上額が変更される可能性があります。

m. 関係会社事業整理損失引当金 — 当社の連結子会社である西日本環境エネルギー株式会社(以下「NEECO」)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、NEECOが締結した不採算物件にかかる契約の解除に伴う費用見積額に基づいて計上しています。

n. 法人税等 — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

o. 濁水準備引当金 — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、日本の電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

p. 純資産の表示 — ASBJ は、純資産の部の表示に関する会計基準を2005年12月9日付で公表しました。本会計基準は、従前は負債として表示されていた繰延ヘッジ損益等を、純資産の部に計上することを要請しています。本会計基準は2006年5月1日以後終了事業年度から適用されます。2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、本会計基準に従って作成されています。

q. 自己株式 — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として純資産の部の独立項目として計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当金 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度において

は、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当金は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. リース取引 — リース取引はすべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理されています。リース取引に係る日本の会計基準は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産・負債計上を要請していますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産・負債計上されたと仮定した場合の一定の事項を注記することを要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理することを容認しています。

u. 新会計基準

たな卸資産の評価 — 現在、たな卸資産は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき、原価法もしくは低価法で評価されています。2006年7月5日、ASBJは企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本会計基準は2008年4月1日以後開

始する事業年度より適用されますが、早期適用も認められています。本会計基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については取得原価と正味売却価額のいずれか低い方で評価することを要請しています。正味売却価額については、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものと定義されていますが、一定の場合には再調達原価を用いることも認められています。また本会計基準は、トレーディング目的で保有するたな卸資産については市場価格で評価することを要請しています。

リース会計 — 2007年3月30日、ASBJは企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月17日に公表された現行のリース取引に係る会計基準を改定するものです。

現行会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産・負債計上を要請されていますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産・負債計上されたと仮定した場合の一定の事項を注記することを要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理することが認められています。

新会計基準は、原則としてすべてのファイナンス・リース取引を資産・負債計上することを要請しています。新会計基準は2008年4月1日以後開始する事業年度より適用されますが、早期適用も認められています。

3. 固定資産

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	
取得原価:				
発電設備:				
水力発電設備	¥ 550,769	¥ 547,133	\$ 4,663,977	
汽力発電設備	1,546,365	1,577,196	13,094,801	
原子力発電設備	1,521,249	1,528,454	12,882,115	
内燃力発電設備	121,899	119,125	1,032,255	
	3,740,282	3,771,908	31,673,148	
送電設備	1,572,752	1,533,004	13,318,249	
変電設備	939,606	927,925	7,956,694	
配電設備	1,289,527	1,287,240	10,919,866	
業務設備	367,412	376,251	3,111,288	
その他の電気事業固定資産	64,559	64,559	546,693	
その他の固定資産	748,595	721,500	6,339,190	
固定資産仮勘定	315,861	303,045	2,674,748	
合計	9,038,594	8,985,432	76,539,876	
控除: 工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳	137,826	132,713	1,167,127	
控除: 減価償却累計額	5,760,568	5,634,737	48,781,167	
帳簿価額	¥3,140,200	¥ 3,217,982	\$ 26,591,582	

4. 投資有価証券

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

2007年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,144	¥86,085	¥ 1	¥99,228
その他	252	22	3	271
満期保有目的の債券	4,924	5	179	4,750
2006年3月31日現在				
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,126	¥102,975	¥ 0	¥116,101
その他	96	24	4	116
満期保有目的の債券	1,842	0	101	1,741

2007年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$111,305	\$728,978	\$ 9	\$840,274
その他	2,134	186	25	2,295
満期保有目的の債券	41,697	43	1,516	40,224

2007年3月31日及び2006年3月31日現在のその他有価証券および満期保有目的の債券のうち時価のないものの内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券:			
株式	¥ 38,085	¥ 38,139	\$ 322,508
その他	2,042	1,994	17,292
満期保有目的の債券	1,858	2,119	15,734
合計	¥ 41,985	¥ 42,252	\$ 355,534

5. 担保提供資産

当社の総財産には、社債、日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計66,718百万円(564,976千米ドル)については、2007年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供さ

れています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち8,179百万円(69,261千米ドル)については、2007年3月31日現在当該関連会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
円建社債、利率0.3%~3.65%、最長償還期限2024年	¥ 1,097,684	¥ 1,052,860	\$ 9,295,317
米ドル建社債、利率7.25%、償還期限2008年	37,860	37,860	320,603
スイスフラン建社債、利率2.625%~4.0%、償還期限2007年~2014年	19,016	29,513	161,030
日本政策投資銀行からの借入金、利率0.69%~6.7%、最長返済期限2027年	259,338	289,515	2,196,105
銀行及び保険会社からの借入金、利率0.25%~5.775%、最長返済期限2025年			
担保付	20,041	18,520	169,709
無担保	454,779	492,114	3,851,122
合計	1,888,718	1,920,382	15,993,886
控除：1年以内に期限到来の長期負債	199,611	196,203	1,690,329
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥ 1,689,107	¥ 1,724,179	\$ 14,303,557

長期借入契約の一部には、借入先から要請があった場合に、配当に関する借入先の承認権限を認めるという条項を含むものがありますが、これまで当該権限を行使されたことはありません。

2007年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2008年	¥ 199,611	\$ 1,690,329
2009年	171,258	1,450,233
2010年	165,978	1,405,521
2011年	158,065	1,338,513
2012年	210,173	1,779,770
2013年以降	983,633	8,329,520
合計	¥ 1,888,718	\$ 15,993,886

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた退職の場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の従業員退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥ 491,636	¥ 498,084	\$ 4,163,231
年金資産	(371,036)	(351,185)	(3,141,976)
未認識数理計算上の差異	40,972	34,370	346,956
未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,610	23,020	132,187
退職給付引当金	¥ 177,182	¥ 204,289	\$ 1,500,398

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 15,475	¥ 14,676	\$ 131,044
利息費用	9,808	9,656	83,055
期待運用収益	(13,875)	(3,491)	(117,495)
数理計算上の差異の費用処理額	(753)	17,019	(6,376)
過去勤務債務の費用処理額	(7,745)	(7,942)	(65,586)
退職給付費用	¥ 2,910	¥ 29,918	\$ 24,642

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度の年金数理計算の基礎は以下のとおりです。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	主に4.0%	主に1.0%
数理計算上の差異の処理年数	主に5年	主に5年
過去勤務債務の額の処理年数	主に5年	主に5年

8. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等引当金を計上しています。各年度の計上額は、電力供給事業者に適応される、日本国政府が規定した電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれ異なる計算方法によっています。(a)日本原燃株式会社による再処理費用は、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.7%及び1.9%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。(b)その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位あたり契約金額を基礎として計算されています。(c)再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2006年3月31日現在の同引当金の残高には、電気事業会計規則に具体的な計算方法が示されていなかったため、(c)に相当する部分が含まれていません。2007年3月31日現在の(c)に相当する金額は6,976百万円(59,074千米ドル)です。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用

の見積もりに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴う130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異は15年にわたって均等償却され、償却額は連結損益計算書において営業費用として計上されます。2007年3月31日現在の当該未認識差異の残高は113,096百万円(957,710千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電力料金の計算要素に含めることにより回収することが許可されています。

見積将来キャッシュ・フローや割引率などの見積要素が変更された場合にも未認識差異が発生します。2007年3月31日現在の未認識の見積差異の残高は19,042百万円(161,250千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、当該差異は使用済燃料の発生期間にわたって償却されます。毎期の償却額は営業費用として計上されます。

特別法により独立した資金管理人が設立され、当社は15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立ることが義務付けられました。この積立金は「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2007年3月31日現在及び2006年3月31日現在の借入利率はそれぞれ0.553%から1.11%、及び0.11091%から5.03%です。

10. 法人税等

当社グループの課税所得には複数の税金が課せられています。2007年度及び2006年度における当社の法定実効税率は36.1%です。

2007年3月31日及び2006年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 64,331	¥ 74,122	\$ 544,763
減価償却限度超過額	31,184	29,174	264,070
使用済燃料再処理等引当金	18,652	10,509	157,947
原子力発電施設解体引当金	10,184	10,184	86,239
繰越欠損金	9,804	13,789	83,021
連結会社間取引による未実現損益	8,866	9,061	75,078
未払賞与	6,974	7,572	59,057
その他	29,854	29,378	252,807
控除：評価性引当額	(24,782)	(20,864)	(209,856)
繰延税金資産	¥ 155,067	¥ 162,925	\$ 1,313,126
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ 31,204	¥ 37,301	\$ 264,239
繰延ヘッジ損益	2,240		18,969
その他	964	849	8,163
繰延税金負債	¥ 34,408	¥ 38,150	\$ 291,371
繰延税金資産の純額	¥ 120,659	¥ 124,775	\$ 1,021,755

2007年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2007
法定実効税率	36.1%
評価性引当額	3.5
税務上損金に算入されない項目	1.6
試験研究費税額控除	(0.6)
その他(純額)	0.2
法人税等の負担率	40.8%

2006年3月31日終了事業年度における法定実効税率と法人税等の負担率との差異は軽微であるため、差異の内訳の記載を省略しています。

11. 純資産

2006年5月1日より、従前の「商法」の内容を大幅に改正した「会社法」が施行されました。会社法のほとんどの規定は、2006年5月1日以後に終了する事業年度より適用されます。会社法の主な内容のうち財務諸表および会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が、(1)取締役会を設置している、(2)会計監査人を設置している、(3)監査役会を設置している、(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めている、といった要件を満たし、かつ定款に定めのある場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金および剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。また、利益準備金および資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができると規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また会社法の規程により、従来負債の部に記載されていた新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されることになりました。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

12. 研究開発費

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ9,504百万円(80,481千米ドル)及び9,788百万円です。

13. 減損損失

減損損失は主に、事業計画の変更により将来の使用計画がない遊休資産にかかるものであり、2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度に、それぞれ5,602百万円(47,438千米ドル)及び2,089百万円が計上されています。

これらの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額されています。回収可能価額は主に、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基礎として算定された正味売却価額によっています。

14. 関連当事者との取引

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	
株式会社九電工				
取引の内容:				
配電建設工事の委託等	¥ 45,738	¥ 42,685	\$ 387,315	
期末残高:				
仕入債務及び未払金	4,808	5,109	40,715	

15. リース取引

a. 借手側

当社グループはリース契約に基づいて、コンピュータその他の設備を使用しています。

2006年3月31日終了事業年度において、当社グループは、一部の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件の一部について、1,081百万円の減損損失を計上し、またリース資産減損勘定を固定負債—その他に計上しました。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引によるリース資産を資産計上したと仮定した場合の、支払利子込み法による取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

2007年3月31日	百万円			千米ドル		
	業務設備	その他	合計	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	¥ 20,749	¥ 23,755	¥ 44,504	\$ 175,705	\$ 201,160	\$ 376,865
減価償却累計額相当額	12,312	13,089	25,401	104,260	110,839	215,099
減損損失累計額相当額		1,017	1,017		8,612	8,612
期末残高相当額	¥ 8,437	¥ 9,649	¥ 18,086	\$ 71,445	\$ 81,709	\$ 153,154

2006年3月31日	百万円		
	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	¥ 23,842	¥ 26,421	¥ 50,263
減価償却累計額相当額	12,786	12,156	24,942
減損損失累計額相当額		1,190	1,190
期末残高相当額	¥ 11,056	¥ 13,075	¥ 24,131

2007年3月31日および2006年3月31日現在のファイナンス・リース取引にかかる、支払利子相当分を含む未経過リース料残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2007	2006	2007	
1年内	¥ 6,758	¥ 8,612	\$ 57,228	
1年超	12,264	16,657	103,853	
合計	¥ 19,022	¥ 25,269	\$ 161,081	

上記の金額には転貸リース取引にかかる残高が含まれています。

一部のファイナンス・リース物件について、2007年3月31日および2006年3月31日現在、それぞれ801百万円(6,783千米ドル)及び1,073百万円のリース資産減損勘定が計上されています。当該金額は、ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料残高には含まれていません。

ファイナンス・リース取引にかかる減価償却費相当額等は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
減価償却費相当額	¥7,317	¥7,196	\$61,961
支払リース料	7,589	8,012	64,265
減損勘定の取崩額	272	816	2,303
減損損失		1,081	

減価償却費相当額は定額法により算定されており、添付の損益計算書には反映されていません。

b. 貸手側

当社は産業用蓄電池をリースしています。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度におけるファイナンス・リース取引による収益は、それぞれ84百万円(711千米ドル)及び84百万円です。

2007年3月31日および2006年3月31日現在の、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の取得価額および減価償却累計額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	その他の固定資産		その他の固定資産
	2007	2006	2007
取得価額	¥850	¥850	\$7,198
減価償却累計額	571	442	4,835
期末残高	¥279	¥408	\$2,363

2007年3月31日および2006年3月31日現在のファイナンス・リース取引にかかる、受取利子相当分を含む未経過リース料残高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥129	¥114	\$1,093
1年超	1,024	1,051	8,671
合計	¥1,153	¥1,165	\$9,764

上記の金額には転貸リース取引にかかる残高が含まれています。

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度における上記のリース資産にかかる減価償却費は、それぞれ129百万円(1,092千米ドル)及び190百万円です。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場の変動リスク、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び電気事業収益変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、燃料価格スワップ取引及びウェザー・デリバティブ取引を利用しています。

一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格

スワップ取引は市場環境が変動した場合に生じる市場リスクの影響を受けるものです。

ウェザー・デリバティブ取引は、夏季の気温変動により生じる可能性のある電力事業リスクの影響を受けるものです。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行および管理は、社内規定に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

17. 契約義務及び偶発債務

2007年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2007年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に日本原燃株式会社の借入金に係る連帯保証債務	¥ 108,471	\$ 918,545
従業員の借入金に対する連帯保証債務	72,683	615,488
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	120,000	1,016,174
その他	9,991	84,605

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. セグメント情報

2007年3月31日及び2006年3月31日に終了した各事業年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメント

	百万円					
	2007					
	電力事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,307,737	¥ 49,266	¥ 40,236	¥ 11,089		¥ 1,408,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,433	79,050	36,165	14,837	¥ (132,485)	
売上高合計	1,310,170	128,316	76,401	25,926	(132,485)	1,408,328
営業費用	1,165,874	121,424	77,708	21,681	(133,532)	1,253,155
営業利益（損失）	¥ 144,296	¥ 6,892	¥ (1,307)	¥ 4,245	¥ 1,047	¥ 155,173
資産	¥ 3,681,177	¥ 235,891	¥ 133,580	¥ 138,006	¥ (149,815)	¥ 4,038,839
減価償却費	210,138	9,147	18,981	4,950	(2,958)	240,258
減損損失	2,057			3,545		5,602
資本的支出	170,244	8,826	21,406	4,920	(2,809)	202,587

	千米ドル					
	2007					
	電力事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 11,074,071	\$ 417,190	\$ 340,723	\$ 93,903		\$ 11,925,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,603	669,405	306,250	125,641	\$(1,121,899)	
売上高合計	11,094,674	1,086,595	646,973	219,544	(1,121,899)	11,925,887
営業費用	9,872,758	1,028,233	658,041	183,597	(1,130,765)	10,611,864
営業利益（損失）	\$ 1,221,916	\$ 58,362	\$ (11,068)	\$ 35,947	\$ 8,866	\$ 1,314,023
資産	\$ 31,172,639	\$ 1,997,553	\$ 1,131,171	\$ 1,168,651	\$(1,268,651)	\$ 34,201,363
減価償却費	1,779,473	77,458	160,733	41,917	(25,048)	2,034,533
減損損失	17,419			30,019		47,438
資本的支出	1,441,646	74,740	181,269	41,663	(23,787)	1,715,531

	百万円					
	2006					
	電力事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 1,311,996	¥ 46,153	¥ 36,011	¥ 7,592		¥ 1,401,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,398	77,684	37,739	12,582	¥ (130,403)	
売上高合計	1,314,394	123,837	73,750	20,174	(130,403)	1,401,752
営業費用	1,151,486	119,236	74,401	17,124	(131,780)	1,230,467
営業利益（損失）	¥ 162,908	¥ 4,601	¥ (651)	¥ 3,050	¥ 1,377	¥ 171,285
資産	¥ 3,751,602	¥ 244,459	¥ 131,926	¥ 126,744	¥ (152,412)	¥ 4,102,319
減価償却費	223,387	9,957	18,059	5,130	(3,093)	253,440
減損損失	694	1,173	2	220		2,089
資本的支出	174,229	5,756	18,420	2,313	(2,759)	197,959

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、熱供給事業、分散型電源事業、エネルギー関連コンサルティングなどです。

情報通信事業の主な内容は、電話回線及び電気通信回線の提供です。
その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事

業などです。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載しておりません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載しておりません。

19. 後発事象

2007年6月28日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

利益剰余金の分配

	百万円	千米ドル
期末配当、1株当たり30.00円(0.25米ドル)	¥ 14,205	\$ 120,290

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びにそれぞれの日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(以下、連結財務諸表という)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。当該監査中の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態並びにそれぞれの日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2007年6月28日

このページは英文アニュアルレポート54ページを当社が翻訳したものであり、和文アニュアルレポートについては正式な監査を受けたものではありません。

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2007年3月31日及び2006年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
資産の部			
固定資産：			
固定資産	¥8,200,752	¥ 8,174,756	\$ 69,444,932
固定資産仮勘定	312,175	300,424	2,643,535
合計	8,512,927	8,475,180	72,088,467
控除一			
工事費負担金	134,303	129,087	1,137,294
減価償却累計額	5,452,302	5,345,135	46,170,734
合計	5,586,605	5,474,222	47,308,028
固定資産(純額)	2,926,322	3,000,958	24,780,439
核燃料	240,663	234,358	2,037,963
投資その他の資産：			
投資有価証券	136,937	154,116	1,159,599
関係会社長期投資	115,896	120,312	981,421
使用済燃料再処理等積立金	70,082	60,135	593,463
繰延税金資産	88,616	88,646	750,411
その他	21,879	14,892	185,273
投資その他の資産合計	433,410	438,101	3,670,167
流動資産：			
現金及び現金同等物	33,972	37,088	287,679
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	100,349	91,814	849,767
貸倒引当金	(1,013)	(1,335)	(8,578)
燃料及び貯蔵品(総平均法による原価法)	31,621	31,957	267,770
繰延税金資産	12,923	15,762	109,433
その他	11,865	8,614	100,474
流動資産合計	189,717	183,900	1,606,545
合計	¥3,790,112	¥ 3,857,317	\$ 32,095,114

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2007年3月31日の実勢為替相場である1ドル=118.09円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・借入金	¥1,595,429	¥1,638,092	\$13,510,280
退職給付引当金	161,532	187,492	1,367,872
使用済燃料再処理等(準備)引当金	371,815	353,390	3,148,573
原子力発電施設解体引当金	126,172	119,627	1,068,439
その他	9,124	13,510	77,264
固定負債合計	2,264,072	2,312,111	19,172,428
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	178,904	163,071	1,514,980
短期借入金	131,000	174,000	1,109,323
コマーシャル・ペーパー	7,000		59,277
仕入債務及び未払金	62,611	64,218	530,197
未払法人税等	9,538	18,322	80,769
未払費用	82,440	94,797	698,112
関係会社支援損失引当金		3,662	
その他	35,652	31,474	301,905
流動負債合計	507,145	549,544	4,294,563
濁水準備引当金	91		771
純資産：			
資本金			
授權株式数—1,000,000,000株			
発行済株式数—474,183,951株(2007年度及び2006年度)	237,305	237,305	2,009,527
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	263,248
利益剰余金			
利益準備金	59,326	59,326	502,379
その他利益剰余金	635,165	604,490	5,378,652
その他有価証券評価差額金	53,548	64,356	453,451
繰延ヘッジ損益	3,944		33,398
自己株式(取得原価)			
2007年度—680,316株、2006年度—459,121株	(1,571)	(902)	(13,303)
純資産合計	1,018,804	995,662	8,627,352
合計	¥3,790,112	¥3,857,317	\$32,095,114

■ 5年間の単体財務データ

九州電力株式会社
3月31日に終了した1年間

	百万円 (一株当たりの項目は除く)					千米ドル (一株当たりの項目は除く)
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
事業年度:						
売上高(営業収益)	¥1,333,038	¥1,329,435	¥1,333,161	¥1,318,337	¥1,358,608	\$11,288,322
電気事業営業収益	1,310,170	1,314,394	1,322,996	1,311,220	1,353,075	11,094,674
附帯事業営業収益	22,868	15,041	10,165	7,117	5,533	193,648
営業費用	1,189,238	1,169,800	1,131,586	1,127,669	1,185,506	10,070,607
人件費	144,806	178,455	185,902	201,538	190,908	1,226,234
燃料費	211,318	179,745	143,221	126,507	137,953	1,789,466
購入電力料	112,603	113,252	105,553	95,935	104,682	953,536
減価償却費	189,004	199,587	210,386	232,151	247,876	1,600,508
修繕費	170,789	157,370	158,704	153,232	158,851	1,446,261
使用済燃料再処理等費	49,859	31,080	26,628	27,038	49,763	422,212
原子力発電施設解体費	6,546	9,121	5,009	1,633	6,656	55,432
特定放射性廃棄物処分費	8,822	8,041	7,727	8,003	8,075	74,706
固定資産除却費	17,866	16,407	14,856	13,933	13,883	151,292
諸税	87,216	89,259	91,846	90,749	94,226	738,555
委託費	65,657	64,896	66,779	60,345	60,215	555,991
賃借料	36,515	36,316	36,463	36,183	36,159	309,213
その他	88,237	86,271	78,512	80,422	76,259	747,201
支払利息	35,800	38,445	46,521	73,566	73,622	303,159
税引前当期純利益	100,085	108,815	143,567	105,913	98,476	847,531
当期純利益	59,237	69,137	89,385	70,118	62,546	501,626
一株当たり(円・ドル)						
当期純利益	¥ 125.07	¥ 145.64	¥ 188.33	¥ 147.65	¥ 131.64	\$ 1.06
配当額	60.00	60.00	60.00	50.00	50.00	0.51
事業年度末:						
総資産	¥3,790,112	¥3,857,317	¥3,806,568	¥3,859,049	¥3,929,942	\$32,095,114
固定資産	2,926,322	3,000,958	3,076,207	3,150,938	3,259,307	24,780,439
長期負債	1,595,429	1,638,092	1,635,720	1,744,666	1,854,130	13,510,280
純資産	1,018,804	995,662	929,356	861,910	796,924	8,627,352

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2007年3月31日の実勢為替相場である1ドル=118.09円に基づき日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

発電設備の概要

(2007年3月31日現在)

原子力発電所

発電所名	定格電気出力 (kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年 10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市久見崎町

定格電気出力：合計5,258,000kW

火力発電所

発電所名	認可最大出力 (kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1961年 10月	LNG	福岡県北九州市小倉北区西港町
苅田	735,000 (375,000×1 360,000×1)	1972年 4月	重油・原油・石炭 (PFBC)	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年 12月	重油・原油	福岡県豊前市大字八屋
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市二夕子
松浦	700,000	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市志佐町
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市大字青崎
大分	500,000 (250,000×2)	1969年 7月	重油	大分県大分市大字一の洲
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市光町
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市港町

認可最大出力：合計11,180,000kW

水力発電所 (出力5万kW以上の発電所を記載)

発電所名	認可最大出力 (kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年 12月	ダム水路式 (純揚水)	佐賀県唐津市巖木町
大平	500,000	1975年 12月	ダム水路式 (純揚水)	熊本県八代市坂本町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市大字片内
上椎葉	90,000	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市高岡町
塚原	63,090	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市大字内河野
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市高崎町
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市大山町
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式 (混合揚水)	宮崎県東臼杵郡諸塚村

認可最大出力：合計2,377,716kW

地熱発電所

発電所名	認可最大出力 (kW)	運転開始年月	所在地
滝上	25,000	1996年 11月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市牧園町
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市山川町

認可最大出力：合計209,500kW

■ 主要連結子会社・関連会社

(2007年3月31日現在)

主な連結子会社			
会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合	主な事業内容
総合エネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	10,600	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	90.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出
パンフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	1,590	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	エネルギー有効利用コンサルティング
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
株式会社キューキ	305	66.5	電気機械器具の製造及び販売
西日本プラント工業株式会社	150	82.5	発電所の建設及び保守工事
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
九州計装エンジニアリング株式会社	22	98.4	電気計器の修理及び調整
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	96.8	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
生活サービス事業			
株式会社キャピタル・キューデン	600	91.3	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社電気ビル	495	89.9	不動産の管理及び賃借
株式会社キューデン・グッドライフ	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
森林都市株式会社	32	98.1	不動産の賃借及び用地業務の受託

主な持分法適用非連結子会社及び関連会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
総合エネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	642百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社九電工	7,901	30.5	電気工事
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	30.0	コンクリートボールの生産及び販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	24.5	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	14.1	送電線路の建設及び保守工事
西枝工業株式会社	20	49.0	水力発電所の水路保守
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境 マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州住宅保証株式会社	265	90.0	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
九州高原開発株式会社	150	100.0	ゴルフ場・ホテルの経営
株式会社九電ホームセキュリティ	100	90.0	セキュリティサービス、安否確認サービスの提供

(特定子会社に該当する会社はない。)

会社データ

(2007年3月31日現在)

会社概要

会社名: 九州電力株式会社
本店: 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
東京支社: 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931
設立年月日: 1951年5月1日
資本金: 237,304,863,699円
従業員: 12,670人

株式情報

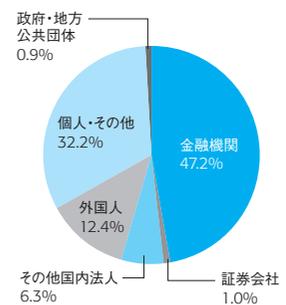
発行可能株式数: 1,000,000,000株
発行済株式総数: 474,183,951株
株主総数: 183,736人
定時株主総会: 6月
決算期: 3月31日
上場証券取引所: 東京、大阪、福岡 (証券コード9508)
株主名簿管理人: 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
会計監査人: 監査法人トーマツ

大株主

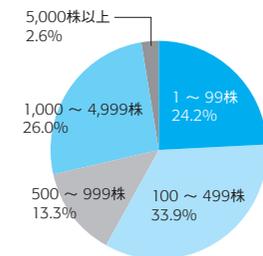
株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,780	5.23
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,419	3.04
株式会社みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
高知信用金庫	7,047	1.49
九栄会	6,731	1.42
信金中央金庫	6,680	1.41

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

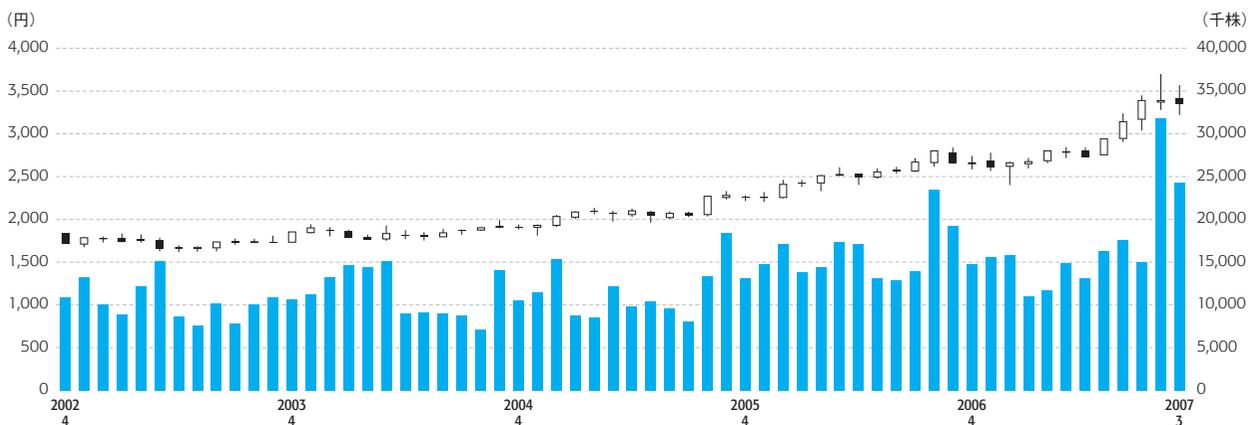
株式分布(所有者別)



株主分布(所有株数別)



株価動向





ずっと先まで、明るくしたい。



この冊子はアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。



環境にやさしい紙